

坂戸市の

わかりやすい予算書

令和6年度版



総合政策部 財政課

坂戸市イメージキャラクター
さか3ん

目

次

令和6年度予算のあらまし	・・・	1
令和6年度坂戸市一般会計特別会計予算の概要	・・・	2
一般会計歳入予算の状況	・・・	4
一般会計歳出予算の状況	・・・	6
令和6年度に実施する主な事業	・・・	8
（１）主な新規・拡大・独自事業	・・・	8
（２）基本施策別の主な事業		
Ⅰ 安心して子育てができ、みんなが活躍できるまちづくり	・・・	17
Ⅱ 互いを認め合い、健康で心豊かに暮らせるまちづくり	・・・	26
Ⅲ 誰もが安心して、安全に暮らせるまちづくり	・・・	35
Ⅳ 自然と都市が調和し、活気あふれる暮らしやすいまちづくり	・・・	38
Ⅴ 市民とともにつくる、みんなが輝く誇れるまちづくり	・・・	46
主な繰越事業	・・・	52
令和6年度実施事業とSDGs		
（１）SDGs（持続可能な開発目標） 17の目標	・・・	54
（２）令和6年度に実施する主な事業とSDGs	・・・	55
令和6年度実施事業一覧（課別）	・・・	63

令和6年度予算のあらまし

1. 主な歳入

- 市税収入については、概ね前年度並みとなる見込みです。
- 国庫支出金は、公私連携型保育所推進事業に係る補助金等の減により減少が見込まれます。

2. 主な歳出

- 民生費関係では、こども医療費及び児童手当の支給対象者を拡大します。
- 土木費関係では、引き続き関間千代田線の整備を実施します。
- 教育費関係では、引き続き小・中学校の給食費を全額補助するとともに、民間の水泳施設を活用した水泳指導を実施します。

3. 予算編成基本方針

- 社会環境の変化や多様化するニーズを的確に把握し、迅速かつ柔軟に対応します。
- 世代を超えた多くの人が坂戸市に魅力を感じ、坂戸市に来たい、居続けたいと思える市政の展開を図ります。
- 将来を含めたコスト意識を持って、歳入歳出両面の見直しを進めます。

4. 基本施策

- 第7次坂戸市総合計画の将来像「住みつづけたいまち 子育てしたいまち さかど」の実現に向け、次の5つの項目を基本施策に位置付け、各種事業に取り組みます。
 - I 安心して子育てができ、みんなが活躍できるまちづくり
 - II 互いを認め合い、健康で心豊かに暮らせるまちづくり
 - III 誰もが安心して、安全に暮らせるまちづくり
 - IV 自然と都市が調和し、活気あふれる暮らしやすいまちづくり
 - V 市民とともにつくる、みんなが輝く誇れるまちづくり

令和6年度坂戸市一般会計特別会計予算の概要

1. 令和6年度予算の総額

令和6年度の一般会計予算額は、326億5,500万円で、対前年度比較で1.2%の増（3億9,800万円の増）となりました。

また、一般会計及び8つの特別会計を合計した総予算額は、527億7,254万8千円となり、対前年度比較で0.7%の増（3億8,569万2千円の増）となりました。

2. 各会計の予算額

（単位：千円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	32,655,000	32,257,000	398,000	1.2
特別会計	20,117,548	20,129,856	△ 12,308	△ 0.1
石井土地区画整理事業	346,282	381,299	△ 35,017	△ 9.2
日の出町土地区画整理事業	15,108	22,642	△ 7,534	△ 33.3
片柳土地区画整理事業	766,766	988,217	△ 221,451	△ 22.4
関間四丁目土地区画整理事業	116,177	148,124	△ 31,947	△ 21.6
国民健康保険事業	9,460,000	9,659,000	△ 199,000	△ 2.1
介護保険事業	7,601,188	7,335,196	265,992	3.6
後期高齢者医療事業	1,811,507	1,594,883	216,624	13.6
坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会	520	495	25	5.1
合 計	52,772,548	52,386,856	385,692	0.7

※ 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計

※ 特別会計：特定の事業を行うため、一般会計の歳入歳出と区分して経費を計上した会計

3. 一般会計の歳入歳出のポイント

○ 歳入のポイント

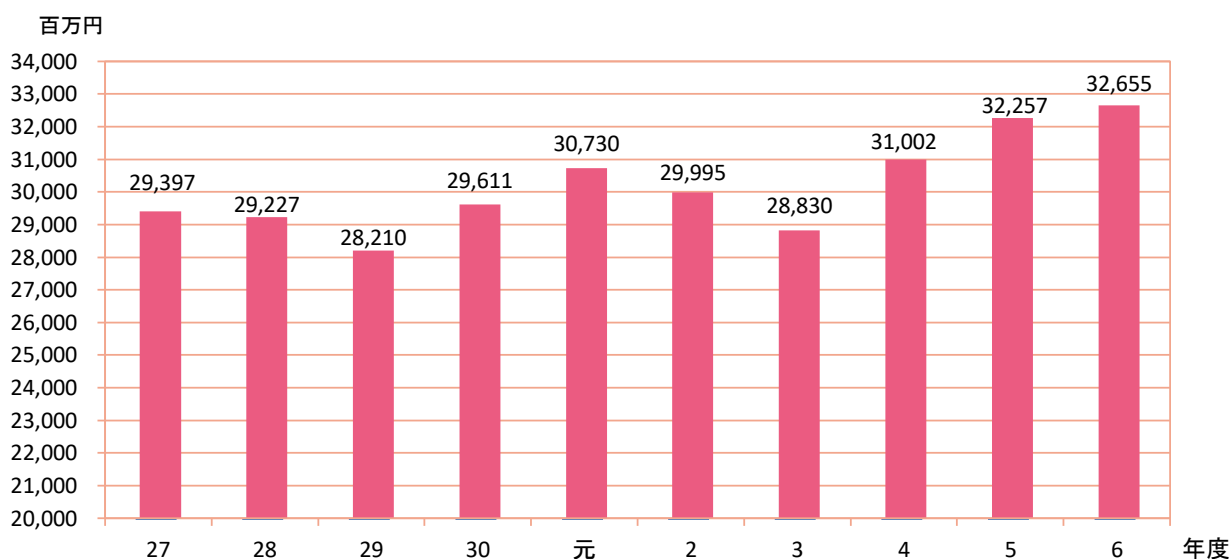
- ・ 市税収入は、概ね前年度並みとなる見込みです（123万7千円の増）。
- ・ 個人市民税の定額減税に係る減収補填により、地方特例交付金が増加する見込みです（4億5,437万7千円の増）。
- ・ 地方交付税が増加する見込みです（2億6,800万円の増）。
- ・ 公私連携型保育所推進事業に係る補助金等の減により、国庫支出金が減少する見込みです（4億6,797万3千円の減）。
- ・ 財政調整基金繰入金等の増により、繰入金が増加となります（5億5,479万1千円の増）。
- ・ 臨時財政対策債等の減により、市債が減少となります（7億580万円の減）。

○ 歳出のポイント

- ・ 公民館の地域交流センター化等により、総務費が増加しました（5億7,533万4千円の増）。
- ・ 児童手当等支給事業等の増により、民生費が増加しました（3億1,973万8千円の増）。
- ・ 教育債や消防債等の元金償還額の減により、公債費が減少しました（4,806万円の減）。

一般会計予算の状況

一般会計予算規模の推移



令和6年度一般会計

総額 **326億5,500万円**

(対前年度比1.2%増)

これを坂戸市の人口で割ると...

一人当たり予算額 32万8千円

市税収入額を坂戸市の人口で割ると...

一人当たり市税額 13万5千円

※令和6年1月1日現在人口99,527人



一般会計歳入予算の状況

歳入款別

(単位：千円、%)

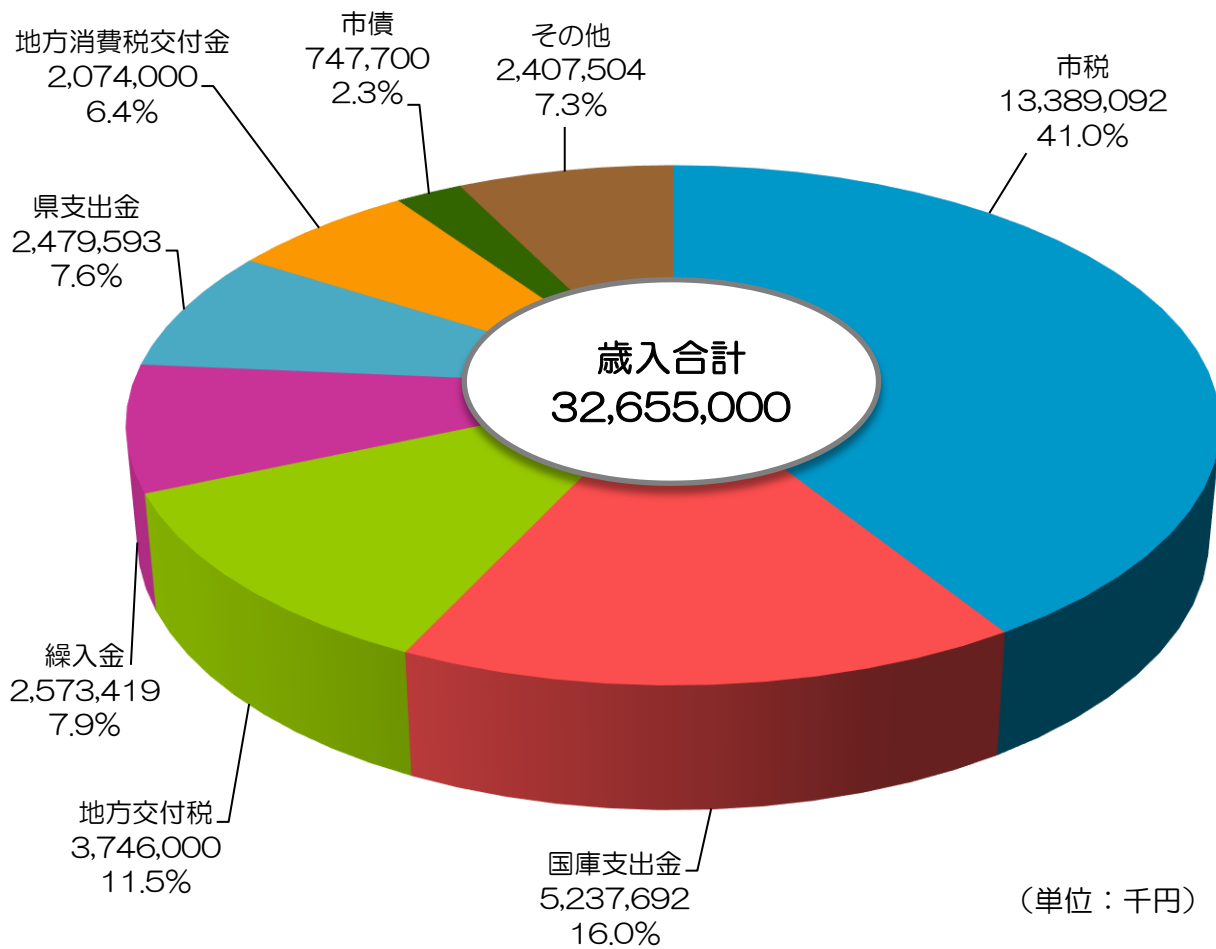
款 別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
1 市 税	13,389,092	41.0	13,387,855	41.5	1,237	0.0
2 地 方 譲 与 税	275,890	0.8	249,642	0.8	26,248	10.5
3 利 子 割 交 付 金	4,400	0.0	4,400	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	69,000	0.2	77,000	0.2	△ 8,000	△ 10.4
5 株式等譲渡所得割交付金	88,000	0.3	69,000	0.2	19,000	27.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	151,500	0.5	121,000	0.4	30,500	25.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,074,000	6.4	2,030,000	6.3	44,000	2.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	65,000	0.2	31,000	0.1	34,000	109.7
9 地 方 特 例 交 付 金	545,324	1.7	90,947	0.3	454,377	499.6
10 地 方 交 付 税	3,746,000	11.5	3,478,000	10.8	268,000	7.7
11 交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	182,732	0.6	171,130	0.5	11,602	6.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	248,261	0.8	238,373	0.7	9,888	4.1
14 国 庫 支 出 金	5,237,692	16.0	5,705,665	17.7	△ 467,973	△ 8.2
15 県 支 出 金	2,479,593	7.6	2,384,227	7.4	95,366	4.0
16 財 産 収 入	79,712	0.2	72,499	0.2	7,213	9.9
17 寄 附 金	140,101	0.4	140,001	0.4	100	0.1
18 繰 入 金	2,573,419	7.9	2,018,628	6.3	554,791	27.5
19 繰 越 金	242,512	0.7	240,148	0.8	2,364	1.0
20 諸 収 入	302,072	0.9	280,985	0.9	21,087	7.5
21 市 債	747,700	2.3	1,453,500	4.5	△ 705,800	△ 48.6
歳 入 合 計	32,655,000	100.0	32,257,000	100.0	398,000	1.2

市税の内訳

(単位：千円、%)

項 別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
1 市 民 税	5,751,943	43.0	5,881,780	43.9	△ 129,837	△ 2.2
個 人 市 民 税	5,086,359	38.0	5,275,788	39.4	△ 189,429	△ 3.6
法 人 市 民 税	665,584	5.0	605,992	4.5	59,592	9.8
2 固 定 資 産 税	6,126,685	45.8	6,033,303	45.1	93,382	1.5
3 軽 自 動 車 税	247,240	1.8	236,564	1.8	10,676	4.5
4 市 た ば こ 税	546,800	4.1	535,400	4.0	11,400	2.1
5 特 別 土 地 保 有 税	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6 都 市 計 画 税	716,422	5.3	700,806	5.2	15,616	2.2
市 税 合 計	13,389,092	100.0	13,387,855	100.0	1,237	0.0

歳入内訳



用語の解説

- | | |
|-----------|--|
| ①市税 | …皆様から坂戸市に納めていただく税金です。 |
| ②国庫支出金 | …国からの補助金などです。 |
| ③地方交付税 | …一定水準の行政サービスを確保するために、国から県や市町村に交付されるお金です。 |
| ④繰入金 | …過去に積み立てた基金を活用するお金です。 |
| ⑤県支出金 | …県からの補助金などです。 |
| ⑥地方消費税交付金 | …消費税を原資に市に交付されるお金です。 |
| ⑦市債 | …公共施設の整備などに使う借入金です。 |
| ⑧その他 | …上記以外の収入で、譲与税や繰越金などです。 |

一般会計歳出予算の状況

(1) 歳出款別

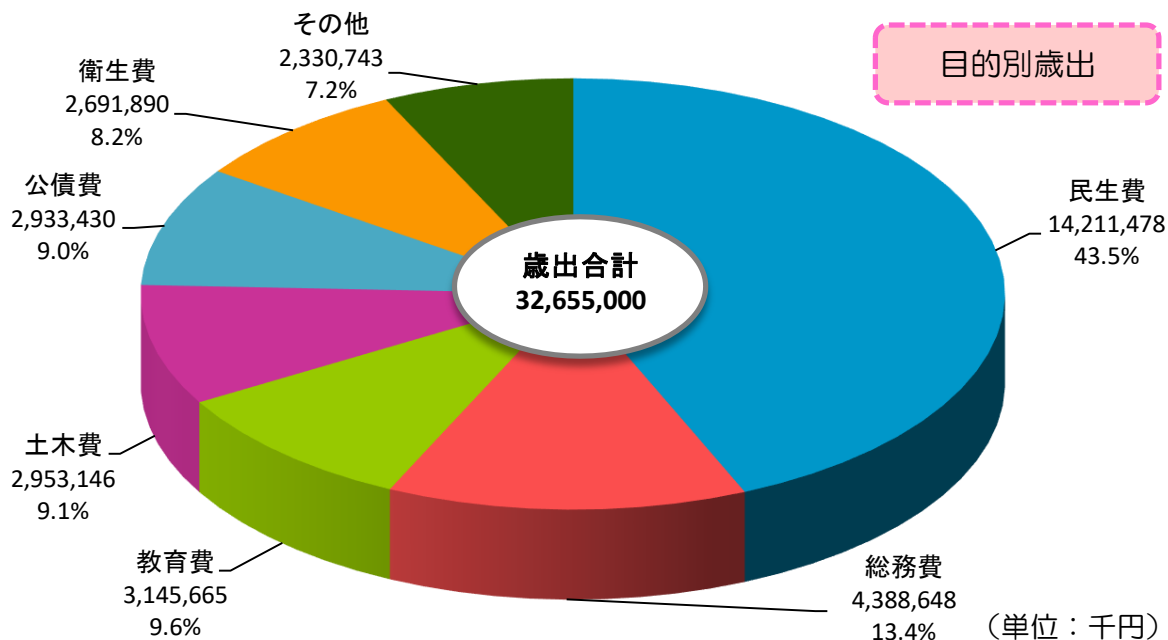
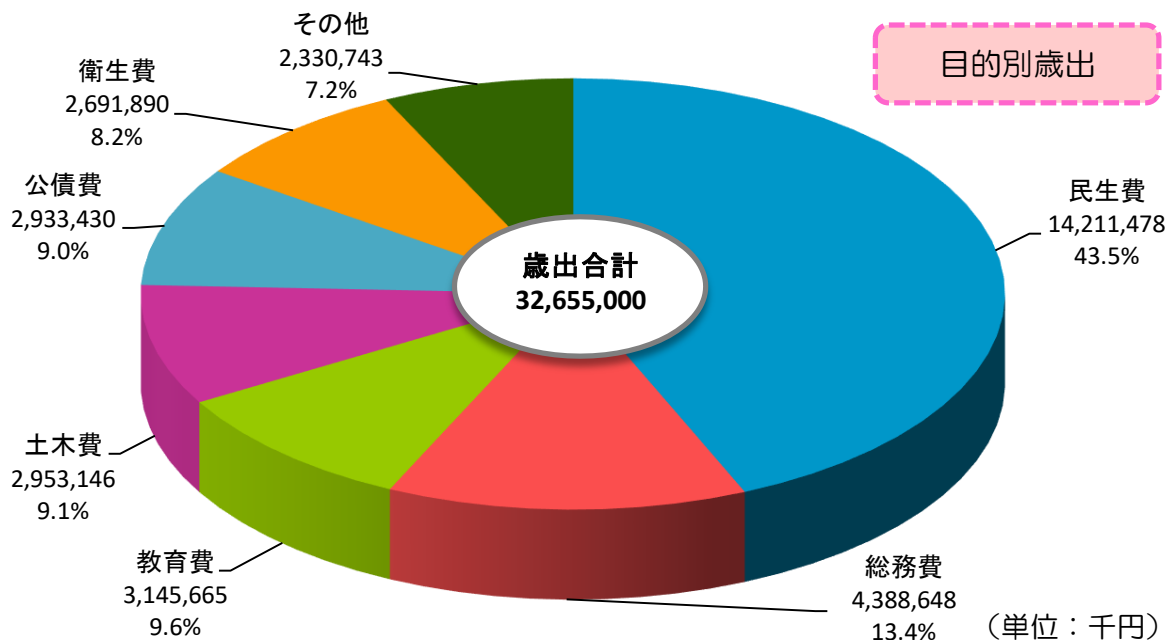
(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
1 議 会 費	242,919	0.8	239,870	0.8	3,049	1.3
2 総 務 費	4,388,648	13.4	3,813,314	11.8	575,334	15.1
3 民 生 費	14,211,478	43.5	13,891,740	43.1	319,738	2.3
4 衛 生 費	2,691,890	8.2	2,646,976	8.2	44,914	1.7
5 労 働 費	45,210	0.1	40,422	0.1	4,788	11.8
6 農 林 水 産 業 費	262,911	0.8	222,494	0.7	40,417	18.2
7 商 工 費	225,004	0.7	229,934	0.7	△ 4,930	△ 2.1
8 土 木 費	2,953,146	9.1	3,519,325	10.9	△ 566,179	△ 16.1
9 消 防 費	1,504,698	4.6	1,364,065	4.2	140,633	10.3
10 教 育 費	3,145,665	9.6	3,257,369	10.1	△ 111,704	△ 3.4
11 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 公 債 費	2,933,430	9.0	2,981,490	9.2	△ 48,060	△ 1.6
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	32,655,000	100.0	32,257,000	100.0	398,000	1.2

(2) 歳出性質別

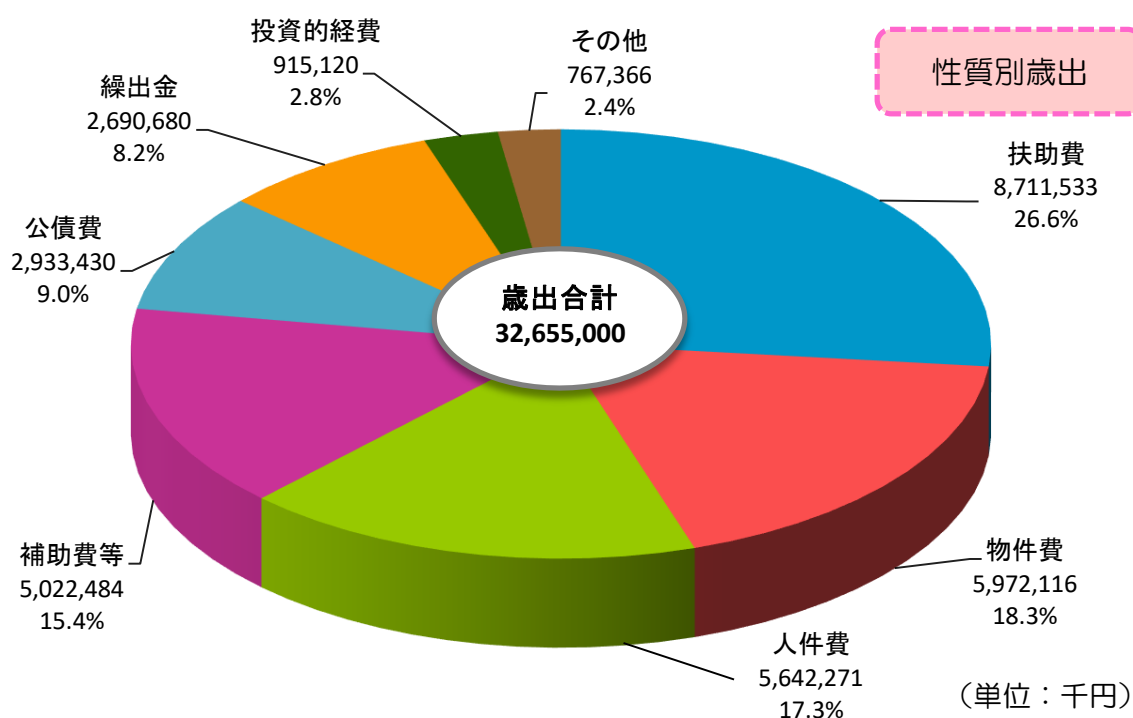
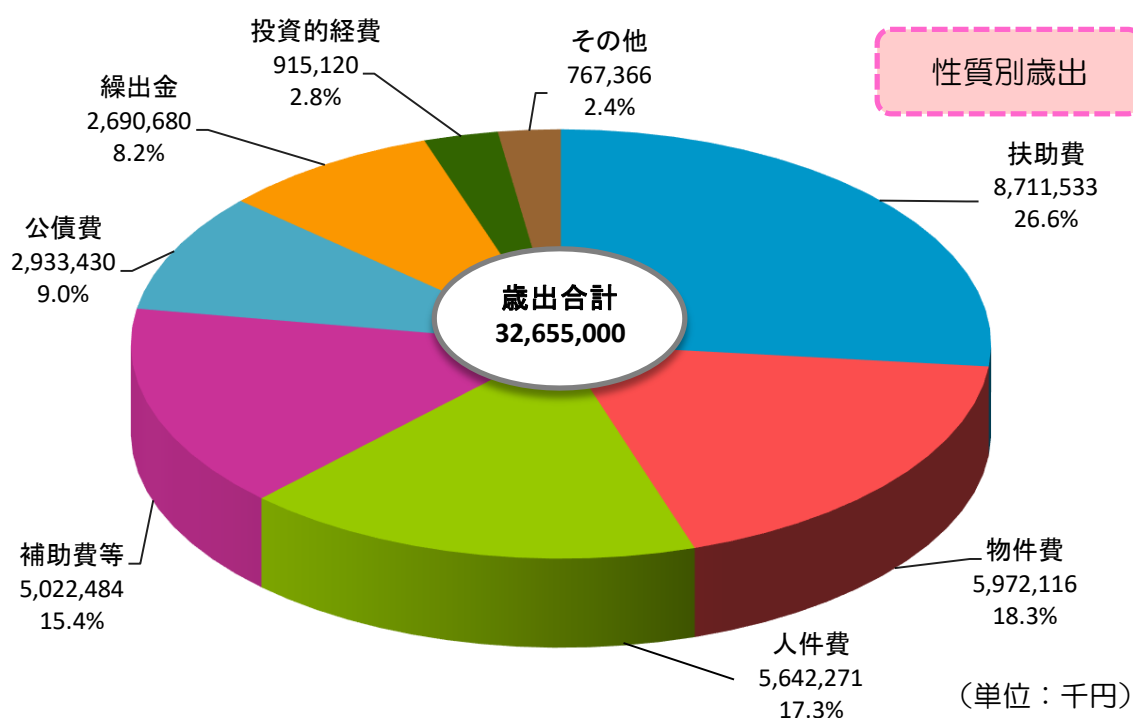
(単位：千円、%)

区 分			令和6年度		令和5年度		比較増減	
			予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
消費的経費	義務費	人 件 費	5,642,271	17.3	5,412,155	16.8	230,116	4.3
		扶 助 費	8,711,533	26.6	7,344,837	22.7	1,366,696	18.6
		公 債 費	2,933,430	9.0	2,981,490	9.2	△ 48,060	△ 1.6
		小 計	17,287,234	52.9	15,738,482	48.7	1,548,752	9.8
		物 件 費	5,972,116	18.3	5,410,130	16.8	561,986	10.4
		維 持 補 修 費	558,546	1.7	550,876	1.7	7,670	1.4
	補 助 費 等		5,022,484	15.4	6,082,513	18.9	△ 1,060,029	△ 17.4
計		28,840,380	88.3	27,782,001	86.1	1,058,379	3.8	
投資的経費	補 助 事 業 費		589,046	1.8	1,343,640	4.2	△ 754,594	△ 56.2
	単 独 事 業 費		326,074	1.0	320,040	1.0	6,034	1.9
	計		915,120	2.8	1,663,680	5.2	△ 748,560	△ 45.0
その他	積 立 金		154,850	0.5	151,558	0.5	3,292	2.2
	貸 付 金		3,970	0.0	4,010	0.0	△ 40	△ 1.0
	繰 出 金		2,690,680	8.2	2,605,751	8.1	84,929	3.3
	予 備 費		50,000	0.2	50,000	0.1	0	0.0
	計		2,899,500	8.9	2,811,319	8.7	88,181	3.1
歳 出 合 計			32,655,000	100.0	32,257,000	100.0	398,000	1.2



用語の解説

- ①民生費 …高齢者や障害者、子育て世帯への支援などに要する経費です。
- ②総務費 …防災、戸籍、選挙、庁舎管理などに要する経費です。
- ③教育費 …小中学校、図書館、体育施設の維持管理などに要する経費です。
- ④土木費 …道路や公園等の整備や管理に要する経費です。
- ⑤公債費 …過去に借りた市債の返済に要する経費です。
- ⑥衛生費 …ごみ処理や予防接種などの保健事業に要する経費です。
- ⑦その他 …消防活動や議会運営、産業振興などに要する経費です。



用語の解説

- ①扶助費 …障害者、子ども、高齢者への福祉などに要する経費です。
- ②物件費 …消耗品や光熱水費、業務委託などに要する経費です。
- ③人件費 …職員の給与や市長、議員の報酬などに要する経費です。
- ④補助費等 …団体への補助や一部事務組合への負担金に要する経費です。
- ⑤公債費 …過去に借りた市債の返済に要する経費です。
- ⑥繰出金 …国民健康保険や介護保険などの特別会計に要する経費です。
- ⑦投資的経費 …道路や公園等の整備などに要する経費です。
- ⑧その他 …基金への積立金や予備費などに要する経費です。

令和6年度に実施する主な事業

(1) 主な新規・拡大・独自事業

令和6年度に実施する主な新規・拡大・独自事業

新たに実施する事業や、サービスの幅を拡大する事業、坂戸市独自で行っている事業の中から、主なものをご紹介します。



奨学金返還支援事業

大学等を卒業し、坂戸市に定住する意思がある方を対象として、在学時に借り入れた奨学金返還金額の一部を補助し、教育の機会均等の確保、若い世代の経済的負担の軽減、定住促進及び市内企業の活性化を図ります。

事業費

508万8千円

財源内訳

一般財源

508万8千円

支出内訳

奨学金返還支援補助金

500万円

印刷製本費

7万6千円

通信運搬費

1万2千円

政策企画課



地球温暖化対策事業

省エネルギー機器等（太陽光発電システム、家庭用燃料電池、定置用リチウムイオン蓄電池）設置費補助、省エネ家電（冷蔵庫、エアコン）購入費補助を実施します。また、市公共施設の屋上へ太陽光発電設備等を設置するための建物の構造に関する調査を実施します。

事業費

1,366万7千円

財源内訳

一般財源

1,366万7千円

支出内訳

省エネ機器設置等補助金

809万円

再生可能エネルギー導入調査業務委託料

290万円

消耗品費

209万円

その他

58万7千円

環境政策課



ミツバチプロジェクト推進事業

健全で恵み豊かな自然を未来へ引き継ぐため、「ミツバチと共生できる環境づくり」をメインテーマに自然を豊かにしてくれるミツバチの輪を広め、自然環境と共生する意識を育みます。

環境学館いすみ



事業費

21万4千円

財源内訳

雑入	16万8千円
一般財源	4万6千円

支出内訳

消耗品費	16万5千円
講師謝金等	2万8千円
各種講習会負担金	1万2千円
手数料	9千円

文化振興事業

坂戸市芸術文化祭を継続開催するとともに、新たに坂戸市美術展覧会及び音楽ダンスコミュニティフェスタを開催し、多くの市民が様々な芸術文化に触れる機会をつくり、文化の振興を図ります。

市民生活課



事業費

147万5千円

財源内訳

一般財源	147万5千円
------	---------

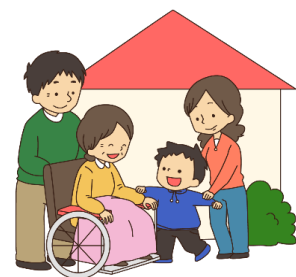
支出内訳

謝礼金等	104万円
印刷製本費	18万5千円
会場設営等委託料	16万円
その他	9万円

地域生活支援事業

障害者とその家族の地域における生活を支援するため、相談支援事業、日常生活用具給付事業及び移動支援事業等を実施するほか、障害者への理解を促進する事業などを実施します。また、専門的判断を要する虐待事例に対して、弁護士・社会福祉士から専門的助言を受けるための委託を実施します。

障害者福祉課



事業費

8,602万2千円

財源内訳

地域生活支援事業費国・県補助金	6,024万8千円
児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金	36万3千円
一般財源	2,541万1千円

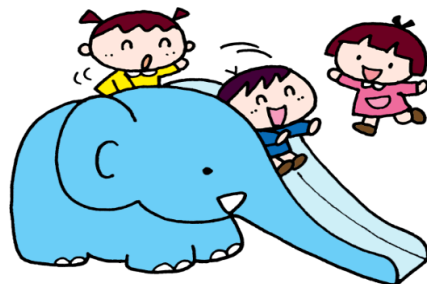
支出内訳

障害者相談支援事業等委託料	3,520万円
日常生活用具給付費	2,190万1千円
移動支援事業費補助金	804万円
その他	2,088万1千円

民間保育所運営補助事業

民間保育所の運営改善を図り、良好な保育環境を構築するため、民間保育所に対し補助金を交付します。新たに、医療的ケア児の保育に係る経費及び保育業務のICT化を推進するための経費を補助します。

保育課



事業費

1億2,025万5千円

財源内訳

安心・元気、保育サービス支援事業費県補助金	1,828万円
医療的ケア児保育支援事業県補助金	582万円
その他の特定財源	659万7千円
一般財源	8,955万8千円

支出内訳

民間保育所運営改善費補助金	1億2,025万5千円
---------------	-------------

こども医療費支給事業

こどもの医療費の一部負担金と入院に係る食事療養費の1/2を支給するとともに、県内の指定医療機関等で受診する場合は窓口払いの無料化を実施することで、保護者の経済的負担を軽減し、こどもの保健の向上と福祉の増進を図ります。令和6年10月から支給対象児童を18歳年度末までに拡大します。

こども支援課



事業費

3億5,977万2千円

財源内訳

乳幼児医療費支給事業県補助金	5,271万1千円
まちづくり応援基金繰入金	2,896万1千円
一般財源	2億7,810万円

支出内訳

こども医療費	3億4,029万円
医療費審査支払事務委託料	1,075万1千円
システム修正等委託料	660万円
その他	213万1千円

子どもの貧困対策推進事業

子どもの貧困対策推進計画に基づき、教育部門と福祉部門をつなぐコーディネーターを配置し、必要に応じた支援サービスにつなげます。児童扶養手当等の公的援助受給世帯の子どもに対し、学習支援事業を実施するとともに、事業に参加する中学校3年生が受験する模擬試験の受験料を補助します。

こども支援課



事業費

2,221万2千円

財源内訳

母子家庭等対策費県補助金	910万1千円
生活困窮者自立支援事業費国庫補助金	399万5千円
地域子供の未来応援国庫交付金	100万円
一般財源	811万6千円

支出内訳

ひとり親家庭等学習支援業務委託料	1,997万6千円
子ども支援コーディネーター報酬等	183万4千円
模擬試験受験料補助金	30万円
その他	10万2千円

児童扶養手当受給者等支援事業

子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当受給世帯及び就学援助世帯に対し、支援品としてお米を年3回支給します。

こども支援課



事業費

1,491万6千円

財源内訳

一般財源

1,491万6千円

支出内訳

配送等委託料

1,491万6千円

こども家庭センター運営事業

全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的な相談支援を行うため、こども家庭センターを開設します。支援を要する子どもや妊産婦等への支援計画（サポートプラン）を作成し、誰一人取り残すことなく、適切な相談支援につなぎます。

こども支援課



事業費

2,338万9千円

財源内訳

子ども・子育て支援国庫交付金

799万4千円

児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金

320万8千円

その他の特定財源

219万6千円

一般財源

999万1千円

支出内訳

会計年度任用職員報酬等

2,068万1千円

講師謝金等

114万円

システム管理運用業務委託料

104万5千円

その他

52万3千円

児童手当等支給事業

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、児童を養育している方に児童手当を支給します。令和6年10月分から支給対象児童を18歳年度末までに拡大するとともに、所得制限を撤廃し、第3子以降の支給額を拡大します。

こども支援課



事業費

16億627万円

財源内訳

児童手当国・県負担金

13億3,091万6千円

子ども・子育て支援事業費国庫補助金

823万3千円

一般財源

2億6,712万1千円

支出内訳

児童手当等

15億9,710万円

システム修正等委託料

660万円

通信運搬費

194万4千円

その他

62万6千円

病児保育事業

病気や病気の回復期にある子どもを、病院・保育所等の保育スペースにおいて、一時的に保育をする事業者に対し、事業費の一部を負担します。また、保護者の経済的負担の軽減を図るため、新たに保護者負担額を無償化します。

保育課



事業費

942万1千円

財源内訳

一般財源

942万1千円

支出内訳

病児保育事業負担金

942万1千円

公立保育園改修等事業

園児の登降園管理や保護者との連絡機能等を備えた、保育業務のICT化を行うためのシステムを導入し、安全・安心な保育環境の確保を図ります。また、園児の良好な保育環境を維持するため、老朽化した公立保育園の設備改修を実施します。

保育課



事業費

1,772万9千円

財源内訳

公立保育園改修事業債

360万円

保育対策総合支援事業費国庫補助金

234万5千円

一般財源

1,178万4千円

支出内訳

システム保守管理等委託料

739万9千円

施設整備等工事

653万円

施設警備等委託料

200万円

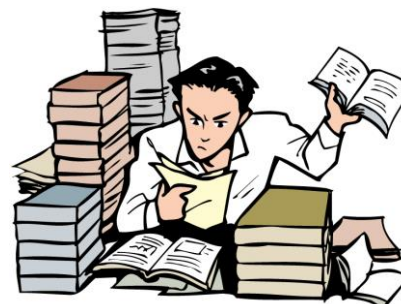
その他

180万円

生活保護適正実施推進事業

就労支援員と生活保護適正実施推進員を配置し、就労支援や不正受給調査等を行います。また、医療扶助オンライン資格確認の新規運用やレセプトの内容点検等の委託を行うとともに、被保護者の年金申請状況の確認及び未申請の年金申請支援等を社会保険労務士が行う被保護者年金調査等委託を行います。

福祉総務課



事業費

1,724万9千円

財源内訳

生活保護費国庫補助金

861万4千円

生活保護費等国庫負担金

173万3千円

雑入

2万7千円

一般財源

687万5千円

支出内訳

会計年度任用職員報酬等

843万2千円

被保護者年金調査等委託料

605万円

レセプトシステム保守管理委託料

257万4千円

その他

19万3千円

成人健診等事業

がんや心疾患、脳血管疾患等の生活習慣病を早期発見するために、各種検（健）診を行います。また、がん患者の方の治療と社会参加の両立を支援し、自分らしく社会生活を送ることができるよう、がん患者医療用補整具購入費助成事業を新たに開始します。

事業費

6,920万円

財源内訳

保健事業費国・県補助金	609万5千円
がん検診等個人負担金	143万5千円
一般財源	6,167万円

支出内訳

がん検診等委託料	5,800万2千円
通信運搬費	582万3千円
がん患者医療用補整具購入費助成金	16万円
その他	521万5千円

市民健康センター



葉酸プロジェクト（認知症予防等）推進事業

女子栄養大学との連携のもと、認知症予防や胎児の健やかな発育に効果があるとされる葉酸の摂取を促すため、葉酸の代謝等に関する遺伝子検査や食事調査に基づいた、個人別の栄養指導を含む講習会等を開催します。また、若い世代への啓発として、二十歳のつどいにおいて葉酸サプリを配布します。

事業費

197万4千円

財源内訳

保健事業費県補助金	37万円
雑入	7万5千円
一般財源	152万9千円

支出内訳

消耗品費	80万3千円
講師謝金等	57万4千円
手数料	55万円
通信運搬費	4万7千円

市民健康センター



出産・子育て応援事業

妊娠期から子育て期にかけて切れ目のない支援を行うため、伴走型の相談支援と妊婦等に対し出産・子育て応援金を交付する経済的支援を一体的に実施します。また、産婦のサポートの拡充を図るため、宿泊型の産後ケアを開始します。

事業費

6,207万円

財源内訳

出産・子育て応援国庫交付金	3,412万7千円
出産・子育て応援事業費県補助金	873万円
その他の特定財源	312万6千円
一般財源	1,608万7千円

支出内訳

出産・子育て応援補助金	5,000万円
産後ケア事業委託料	446万9千円
伴走型相談支援員・母子保健推進員報酬等	249万円
その他	511万1千円

市民健康センター



予防接種実施事業

予防接種法に基づく定期予防接種を実施し、感染症予防等を図ります。乳幼児期の複雑な予防接種スケジュールの管理のため、予防接種情報提供システムを運用します。また、带状疱疹ワクチンの任意接種費用の助成対象者を拡大します。

市民健康センター



事業費

3億3,562万9千円

財源内訳

風しん追加的対策事業国庫補助金	206万9千円
一般財源	3億3,356万円

支出内訳

予防接種委託料	3億1,933万2千円
予防接種助成金	939万9千円
システム管理業務委託料	116万1千円
その他	573万7千円

不登校解消事業

教育支援センター「ぱすてる」で、不登校児童生徒の自立や社会生活への支援を行います。また、さわやか相談員を配置し、児童・生徒や保護者からの相談に応じるとともに、弁護士による法律相談や法務研修を実施し、教職員の資質向上、いじめや不登校の予防に努めます。

学校教育課



事業費

2,824万7千円

財源内訳

中学校配置相談員助成事業県助成金	568万3千円
一般財源	2,256万4千円

支出内訳

相談員・指導員報酬等	2,721万7千円
法律相談業務委託料	66万円
講師謝金等	30万円
消耗品費	7万円

英語指導推進事業

小・中学校へ外国人の英語指導助手を派遣し、英語教育の充実を図ります。また、全ての中学生が年1回実用英語技能検定を受検する機会を設け、その受検料を市が負担します。

学校教育課



事業費

5,847万5千円

財源内訳

一般財源	5,847万5千円
------	-----------

支出内訳

人材派遣委託料	4,890万6千円
手数料	956万9千円

体力向上推進事業

児童生徒の泳力向上を図るため、新たに全ての小・中学校の水泳授業を民間プール施設で行い、指導員による水泳指導を実施します。また、中学校の柔道授業に専門的な技術をもつ講師を派遣し、安全の確保された授業を行います。

学校教育課



事業費

8,219万2千円

財源内訳

一般財源

8,219万2千円

支出内訳

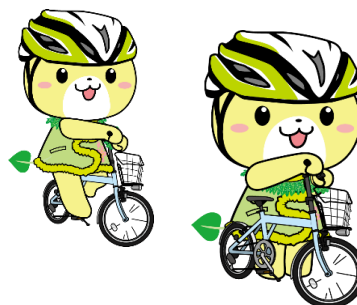
水泳指導業務委託料
講師謝金等

8,213万2千円
6万円

児童生徒安全対策事業

自転車乗車時における安全対策として、全ての児童生徒に自転車乗車用ヘルメットを貸与します。また、小・中学校のPTAと連携し、自転車保険を含む傷害総合保険一括加入費を補助します。

学校教育課



事業費

2,007万8千円

財源内訳

一般財源

2,007万8千円

支出内訳

消耗品費
自転車保険加入費補助金

1,828万8千円
179万円

学校トイレ改修事業

学校のトイレを児童生徒が気持ちよく安心して利用できる清潔なトイレに順次改修していきます。また、冬季利用時に着座した際の冷感を軽減するため、小・中学校の洋式便器に便座シートを設置します。

教育総務課



事業費

740万円

財源内訳

学校施設整備事業債
一般財源

380万円
360万円

支出内訳

各種工事設計管理委託料
消耗品費

510万円
230万円

子ども読書活動推進事業

子ども読書活動を推進するため、親子で楽しむわらべうたやおはなし会を実施します。また、新たにブックスタート事業として、3か月児健診時に絵本の紹介や読み聞かせ、絵本の配布を行います。

図書館



事業費

73万2千円

財源内訳

一般財源

73万2千円

支出内訳

消耗品費

51万3千円

講師謝金等

18万4千円

手数料

3万5千円

坂戸のまつり開催事業

ふるさと意識を醸成し、伝統文化等の後継者養成と次世代への継承を図るとともに、本市の更なる発展と活性化を推進するため、坂戸のまつりを開催します。

社会教育課



事業費

2,000万円

財源内訳

コミュニティ助成金

200万円

一般財源

1,800万円

支出内訳

坂戸のまつり委託料

2,000万円

学校給食費補助事業

市立小・中学校に在籍する児童生徒の給食費について、物価高騰分を含めて全額補助し、無償化します。あわせて、私立学校や特別支援学校等に通う児童生徒の保護者へ学校給食費相当額を補助し、物価高騰下における子育て世帯の負担軽減を図ります。

教育総務課



事業費

4億99万2千円

財源内訳

一般財源

4億99万2千円

支出内訳

学校給食費補助金

3億9,893万3千円

学校給食システム機器等借上料

199万6千円

通信運搬費

6万3千円

(2) 基本施策別の主な事業

I 安心して子育てができ、みんなが活躍できるまちづくり

結婚・出産・子育ての支援や子どもの学びと成長の支援、
青少年の健全な育成、生涯にわたり活躍できる場の充実など、
【少子化対策、教育、仕事】に関する事業を実施します。



* 誕生祝いメモリアル事業

誕生した子に祝意を表し、健やかな成長を祈念するとともに、坂戸市への愛着を深めてもらえるよう、さかろんブランケット及びさかろん買い物袋を記念品として贈呈します。

市民課



事業費

168万1千円

財源内訳

一般財源

168万1千円

支出内訳

イメージキャラクターグッズ等作製委託料

165万円

消耗品費

2万円

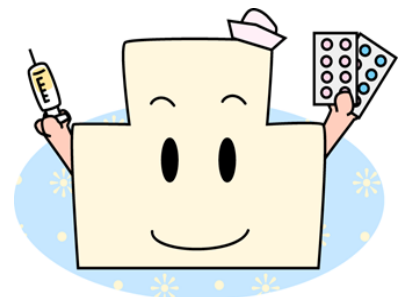
通信運搬費

1万1千円

* ひとり親家庭等医療費支給事業

所得が制限額内であるひとり親家庭等の保護者及び18歳年度末までの児童（一定の障害がある場合には20歳未満まで）に対して、医療費の一部負担金と入院に係る食事療養費の1/2を支給します。県内の指定医療機関等で受診の場合は、窓口払いの無料化を実施します。

こども支援課



事業費

4,486万7千円

財源内訳

ひとり親家庭等医療費支給事業県補助金

1,900万3千円

一般財源

2,586万4千円

支出内訳

ひとり親家庭等医療費

4,379万9千円

医療費審査支払事務委託料

91万2千円

通信運搬費

8万4千円

その他

7万2千円

* 児童虐待防止事業

児童虐待の防止を図るため、関係機関と連携・調整を図り、適切な支援・対応を行います。また、児童虐待防止に関する研修会や、啓発活動を実施します。

こども支援課



事業費

382万円

財源内訳

児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金	135万7千円
雑入	1万9千円
その他の特定財源	3万2千円
一般財源	241万2千円

支出内訳

会計年度任用職員報酬等	377万円
講師謝金等	5万円

* 婚活支援事業

県の運営するSAITAMA出会いサポートセンターと連携し、結婚を望む独身の男女に対し、相談窓口を開設するとともに、出会いと交流の場を提供します。

こども支援課



事業費

43万1千円

財源内訳

一般財源	43万1千円
------	--------

支出内訳

窓口業務等委託料	36万3千円
協議会等負担金	6万8千円

* 結婚新生活支援事業

結婚を機に本市に居住する年齢・収入等の要件を満たす新婚世帯に対し、新居の購入費や家賃、引っ越し費用などを補助します。

こども支援課



事業費

510万円

財源内訳

少子化対策推進事業費県補助金	340万円
一般財源	170万円

支出内訳

結婚新生活支援補助金	510万円
------------	-------

* 民間保育所施設整備事業

園児の良好な保育環境を維持するため、民間保育所の防犯対策強化に係る施設整備に対し、費用の一部を補助します。

保育課



事業費

475万5千円

財源内訳

就学前教育・保育施設整備国庫交付金	317万円
民間保育所整備費補助事業債	120万円
一般財源	38万5千円

支出内訳

民間保育所整備費補助金	475万5千円
-------------	---------

* 学童保育所運営管理事業

保護者が就労等により昼間家庭にいない場合、学校の授業が終了した放課後及び土曜日等の休業日において、家庭に代わる安全な生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことで、児童の健全育成を図ります。

保育課



事業費

2億8,230万4千円

財源内訳

子ども・子育て支援国庫交付金	8,496万6千円
放課後児童健全育成事業費県補助金	8,496万6千円
学童保育所整備事業債	1,860万円
一般財源	9,377万2千円

支出内訳

指定管理委託料	2億5,490万円
施設整備等工事	2,110万9千円
修繕料	168万円
その他	461万5千円

* ファミリー・サポート・センター運営事業

育児の援助を受けたい人で行いたい人による会員組織「ファミリー・サポート・センター」を民間委託により運営し、育児の相互援助活動を行うことにより、安心して子育てできる環境づくりと地域における子育て家庭への支援を行います。

こども支援課



事業費

533万5千円

財源内訳

子ども・子育て支援国庫交付金	167万1千円
ファミリー・サポート・センター事業費県補助金	167万1千円
一般財源	199万3千円

支出内訳

ファミリー・サポート・センター業務委託料	533万5千円
----------------------	---------



認定こども園整備等事業

多様化する保育需要に対応し、子育て環境の充実を図るため、教育と保育を一体的に行う施設である認定こども園に対し、運営に必要な費用の一部を補助します。

事業費

3億3,627万7千円

保育課



財源内訳

子どものための教育・保育給付国・県交付金	2億1,633万6千円
教育認定こどもに係る施設型給付費等県補助金	1,980万6千円
その他の特定財源	336万8千円
一般財源	9,676万7千円

支出内訳

施設型給付費負担金	3億3,549万3千円
認定こども園事業費補助金	78万4千円



地域型保育事業

保育の質を維持し、増加する保育需要に対応するため、地域型保育事業（小規模保育事業等）を実施する事業者に対し、運営に必要な費用の一部を補助します。

事業費

4億40万5千円

保育課



財源内訳

子どものための教育・保育給付国・県交付金	2億9,394万1千円
多子世帯保育料軽減事業費県補助金	373万4千円
その他の特定財源	240万円
一般財源	1億33万円

支出内訳

地域型保育給付費負担金	4億40万5千円
-------------	----------



幼児教育無償化事業

幼稚園や認可外保育施設などを利用する子どもの保護者に対して、保育料等の一部を補助し、子育てを行う家庭の経済的負担を軽減します。

事業費

3億713万6千円

保育課



財源内訳

子育てのための施設等利用給付国・県交付金	2億2,413万1千円
子ども・子育て支援国庫交付金	276万円
その他の特定財源	280万4千円
一般財源	7,744万1千円

支出内訳

施設等利用費負担金	3億589万2千円
幼児教育類似施設補助金	120万円
消耗品費	4万4千円



私立幼稚園等特別支援教育費補助事業

心身に障害のある子どもの市内私立幼稚園への就園を促進するため、当該児に係る職員の雇用経費の一部を補助します。

保育課



事業費

1,748万4千円

財源内訳

一般財源

1,748万4千円

支出内訳

私立幼稚園等特別支援教育費補助金

1,748万4千円



民間保育所等運営委託事業

より充実した保育の実施を図るため、市内の私立保育所及び市外の公立・私立保育所に対し、運営費を補助します。

保育課



事業費

11億4,555万4千円

財源内訳

子どものための教育・保育給付金・県交付金 7億5,128万1千円

保育所運営費保護者負担金 8,866万3千円

その他の特定財源 1,527万1千円

一般財源 2億9,033万9千円

支出内訳

民間保育所等運営委託料

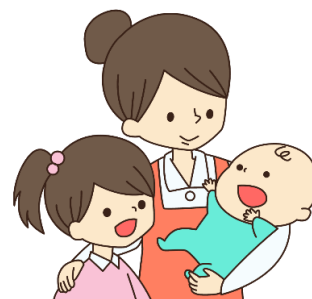
11億4,555万4千円



児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭等に対し、児童扶養手当を支給することで、子どもを養育する家庭の生活の安定と自立の促進及び子どもの福祉の増進を図ります。

こども支援課



事業費

2億8,769万円

財源内訳

児童扶養手当国庫負担金 9,581万2千円

一般財源 1億9,187万8千円

支出内訳

児童扶養手当 2億8,743万6千円

通信運搬費 18万2千円

嘱託医報酬 6万円

消耗品費 1万2千円



母子家庭等自立支援事業

母子家庭及び父子家庭の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導を行います。また、自立に必要な職業訓練及び教育訓練に対して支援を行います。さらに、日常生活に支障があるひとり親家庭等に家庭生活支援員を派遣します。

こども支援課



事業費

2,286万1千円

財源内訳

母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	1,528万3千円
母子家庭等対策費県補助金	7万5千円
雑入	1万4千円
一般財源	748万9千円

支出内訳

母子家庭等自立支援給付金	1,997万8千円
母子・父子自立支援員報酬等	276万8千円
家庭生活支援員派遣業務委託料	10万円
消耗品費	1万5千円



不妊治療費等助成事業

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、保険適用後の特定不妊治療等に対して、治療費の一部を助成します。また、夫婦共に受けた早期不妊検査、不育症検査に対して、検査費の一部を助成します。

市民健康センター



事業費

249万2千円

財源内訳

早期不妊検査費等助成事業県補助金	74万円
一般財源	175万2千円

支出内訳

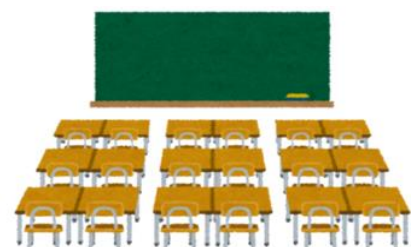
不妊治療費等助成金	248万円
通信運搬費	1万2千円



支援員配置事業

個に応じた教育を推進するため学校支援員を配置し、学校生活や授業等の支援・補助を行い、学校生活の充実を図ります。また、図書室に読書活動支援員を配置し、読書好きな児童生徒を育てます。

学校教育課



事業費

8,544万9千円

財源内訳

一般財源	8,544万9千円
------	-----------

支出内訳

学校支援員報酬等	7,294万1千円
読書活動支援員報酬等	1,250万8千円

* 学力向上推進事業

中学生の学力の実態を把握するため、1・2年生は年1回、3年生は年2回の坂戸市学力テストを実施します。

学校教育課



事業費

592万9千円

財源内訳

一般財源

592万9千円

支出内訳

教育研究委託料

592万9千円

* 特別支援教育推進事業

就学支援委員会を開催し特別な配慮を必要とする児童生徒の就学を支援します。小学校の難聴・言語障害及び小・中学校の発達・情緒障害通級指導教室を運営します。また、医療的ケア看護職員や臨床心理士を配置し、特別な配慮を必要とする児童生徒の就学や学校生活を支援します。

学校教育課



事業費

1,022万2千円

財源内訳

教育支援体制整備事業費国庫補助金

104万円

一般財源

918万2千円

支出内訳

相談員等謝金

470万円

医療的ケア看護職員報酬等

312万3千円

教育研究委託料

122万5千円

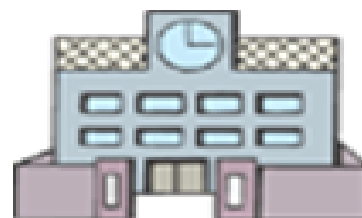
その他

117万4千円

* 学校施設整備事業

学校施設の維持管理上必要な改修及び修繕を適宜実施します。また、学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設整備を実施します。

教育総務課



事業費

1億3,208万6千円

財源内訳

学校施設整備事業債

4,290万円

まちづくり応援基金繰入金

3,928万6千円

一般財源

4,990万円

支出内訳

施設整備工事

6,883万1千円

修繕料

4,870万円

各種工事設計監理委託料

895万円

その他

560万5千円



学校図書館整備事業

学校教育課

読書により児童生徒の学習に対する興味・関心を呼び起こし、想像力豊かな心を育むとともに、調べ学習に向けた図書資料の充実を図るため、児童生徒に必要な図書を購入し、学校図書館の充実を図ります。



事業費

1,318万2千円

財源内訳

一般財源

1,318万2千円

支出内訳

図書

1,100万円

消耗品費

218万2千円



学校エアコン整備事業

教育総務課

児童生徒が安全、快適に学校生活を送れるよう、小・中学校の普通教室及び中学校の理科室等特別教室の空調設備の借上げを継続的に実施します。



事業費

9,002万6千円

財源内訳

一般財源

9,002万6千円

支出内訳

エアコン借上料

9,002万6千円



学校・地域等連携推進事業

学校教育課

全小・中学校に設置した学校運営協議会を推進するとともに、学校でボランティアとして協力・支援を行う地域住民を学校応援団として組織することで、教員が児童生徒と向き合う時間の確保や、住民等の学習成果の活用機会を拡充することによる地域教育の向上を図ります。



事業費

373万4千円

財源内訳

学校応援団推進事業県補助金

82万4千円

一般財源

291万円

支出内訳

委員報酬等

219万円

保険料等

116万2千円

消耗品費

38万2千円



中学校部活動推進事業

部活動の推進のため、専門的技術を持つ部活動指導員等の配置や部活動のあり方の検討、各種大会に参加する生徒の交通費等の補助を行います。また、部活動用の消耗品を購入するほか、吹奏楽用楽器を購入・修繕します。

学校教育課



事業費

1,751万5千円

財源内訳

部活動指導員配置促進事業県補助金	274万4千円
一般財源	1,477万1千円

支出内訳

各種大会参加生徒交通費等補助金	500万円
部活動指導員報酬等	419万4千円
部活動外部指導員謝金等	256万6千円
その他	575万5千円

Ⅱ 互いを認め合い、健康で心豊かに暮らせるまちづくり

互いを認め合い人権と平和を尊重するまちづくりや高齢者のいきいきとした生活の支援、障害者の自立と社会参加の支援、地域の支え合いと安定した生活の支援、健康増進と医療体制の充実など、【人権、福祉、健康、スポーツ】に関する事業を実施します。



* 多文化共生事業

外国人住民の日本語習得を支援するため、日本語教室を開催するとともに、日本語教室ボランティアを対象とした研修会を開催します。また、外国人住民と日本人住民の相互理解や交流を促進するため、多文化交流フェスティバルや料理教室等を実施します。

市民生活課



事業費

40万7千円

財源内訳

一般財源

40万7千円

支出内訳

日本語教室委託料

20万円

印刷製本費

8万1千円

手数料

8万円

その他

4万6千円

* 国民健康保険事業

保険給付費等を負担するとともに、埼玉県コバトン健康マイレージからリニューアルされたウォーキングアプリ「コバトンALKOOマイレージ」を活用し、歩数に応じたポイントの付与など、手軽に楽しくウォーキングに取り組む環境を整備することで、より多くの市民の健康づくりを支援します。

健康保険課・市民健康センター



事業費

4億7,583万9千円

財源内訳

国民健康保険保険基盤安定国・県負担金

2億6,610万円

一般財源

2億973万9千円

支出内訳

国民健康保険特別会計繰出金

4億7,583万9千円



生活困窮者自立支援事業

福祉総務課

生活に困窮する方からの相談に応じ、住居や就労機会の確保など、自立に向けた必要な支援を行います。令和6年度から、就労準備支援及び家計改善支援を追加します。



事業費

4,102万円

財源内訳

生活困窮者自立支援事業費国庫負担金	2,206万4千円
生活困窮者自立支援事業費国庫補助金	505万4千円
一般財源	1,390万2千円

支出内訳

生活困窮者自立支援事業委託料	2,900万円
住居確保給付金	1,202万円



障害福祉補助事業

障害者福祉課

障害者の地域生活を支援するため、福祉タクシー事業、自動車燃料購入費補助、障害児（者）民間団体生活サポート事業等の各種補助事業を実施します。



事業費

2,958万3千円

財源内訳

障害者生活支援事業県補助金	105万円
障害福祉施設等支援事業県補助金	24万円
地域生活支援事業費国・県補助金	22万5千円
一般財源	2,806万8千円

支出内訳

障害児（者）民間団体生活サポート事業補助金	1,687万2千円
福祉タクシー事業費	912万円
通信運搬費	97万円
その他	262万1千円



障害者援護事業

障害者福祉課

障害者の経済的及び精神的負担の軽減等を図るため、重度心身障害者手当等の支給、重度心身障害者医療費の給付、寝具乾燥車派遣の委託等を実施します。



事業費

2億6,534万9千円

財源内訳

重度心身障害者医療費支給事業県補助金	9,025万9千円
特別障害者手当等給付費国庫負担金	2,427万1千円
障害者生活支援事業県補助金	2,280万円
一般財源	1億2,801万9千円

支出内訳

重度心身障害者医療費	1億8,417万3千円
重度心身障害者手当	4,560万円
特別障害者等手当	3,236万3千円
その他	321万3千円



障害者成年後見事業

判断能力が不十分な知的障害者、精神障害者の権利を守るため、成年後見制度の利用を必要としているが、身寄りや家族がいない、または協力が得られない方に対し、市長による審判申立てを行います。

障害者福祉課



事業費

157万6千円

財源内訳

地域生活支援事業費国・県補助金	118万2千円
成年後見人制度負担金	23万2千円
一般財源	16万2千円

支出内訳

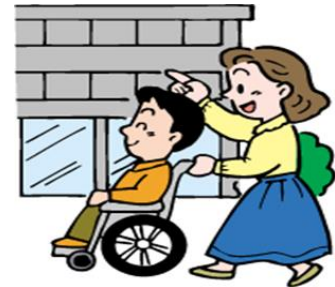
成年後見人等報酬助成	134万4千円
手数料	16万4千円
通信運搬費	4万7千円
消耗品費	2万1千円



自立支援給付費等支給事業

障害者総合支援法に基づき、障害者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、居宅介護、就労継続支援、自立支援医療等の支給を行います。

障害者福祉課



事業費

18億7,067万3千円

財源内訳

障害者自立支援給付費国・県負担金	13億1,763万円
障害者医療費国・県負担金	8,288万1千円
共同生活援助等事業費県補助金	37万8千円
一般財源	4億6,978万4千円

支出内訳

介護給付・訓練等給付費	17億3,845万7千円
自立支援医療給付費	1億1,386万4千円
補装具費	1,502万9千円
その他	332万3千円



手話通訳者派遣事業

聴覚障害者等の意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者の派遣や研修等を実施します。

障害者福祉課



事業費

1,001万6千円

財源内訳

地域生活支援事業費国・県補助金	751万8千円
雑入	3万9千円
一般財源	245万9千円

支出内訳

専任手話通訳者報酬等	787万円
手話通訳者謝金	152万2千円
手数料	37万9千円
その他	24万5千円



障害者就労支援センター運営事業

障害者の就労の機会の拡大を図るため、障害者就労支援センターを設置し、障害者に対する就労相談、就労準備支援、就労定着支援、職場開拓等の専門的な支援を行います。

障害者福祉課



事業費

1,402万3千円

財源内訳

地域生活支援事業費国・県補助金	1,051万6千円
一般財源	350万7千円

支出内訳

障害者就労支援事業委託料	1,402万3千円
--------------	-----------



障害児給付費等支給事業

児童福祉法等に基づき、障害児が心身ともに健やかに育成するよう、障害児通所給付費等の支給、軽度・中等度難聴児の補聴器購入費への補助及び在宅重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業への補助等を実施し、障害児及びその家族等への支援を行います。

障害者福祉課



事業費

5億9,983万1千円

財源内訳

障害児通所給付費等国・県負担金	4億4,129万5千円
障害児レスパイトケア事業県補助金	390万円
その他の特定財源	51万8千円
一般財源	1億5,411万8千円

支出内訳

障害児通所給付費	5億8,839万5千円
障害児レスパイトケア事業補助金	780万円
障害児介護用自動車燃料購入費助成金	180万円
その他	183万6千円



要介護高齢者生活支援事業

在宅生活を送る生活支援が必要な高齢者に必要なサービスを提供し、日常生活の質の向上を確保することを目的に、緊急時通報システム事業、移送支援サービス事業、紙おむつ等給付事業、日常生活用具等給付事業などを実施します。

高齢者福祉課



事業費

1,444万円

財源内訳

安心生活創造事業国庫補助金	229万9千円
在宅福祉事業負担金	102万1千円
一般財源	1,112万円

支出内訳

緊急時通報システム事業業務委託料	740万6千円
在宅福祉事業委託料	655万円
通信運搬費	27万2千円
その他	21万2千円



後期高齢者医療事業

埼玉県後期高齢者医療広域連合へ療養給付に係る費用等を負担します。また、被保険者の健康増進のため、人間ドック受診料、保養所施設利用料の一部補助を実施します。

健康保険課



事業費

14億1,508万7千円

財源内訳

後期高齢者医療保険基盤安定県負担金	2億2,863万円
後期高齢者保健事業等補助金	240万円
一般財源	11億8,405万7千円

支出内訳

後期高齢者医療療養給付費負担金	10億5,029万1千円
後期高齢者医療事務費負担金	3,553万8千円
人間ドック、保養所施設利用者補助金	502万円
その他（特別会計繰出金等）	3億2,423万8千円



後期高齢者医療事業（健康診査）

埼玉県後期高齢者医療制度被保険者の健康増進のため、坂戸市・鶴ヶ島市等の実施医療機関で健康診査を実施し、生活習慣病の予防及び疾病の早期発見・早期治療につなげます。

市民健康センター



事業費

7,171万3千円

財源内訳

後期高齢者医療受託事業収入	5,669万3千円
一般財源	1,502万円

支出内訳

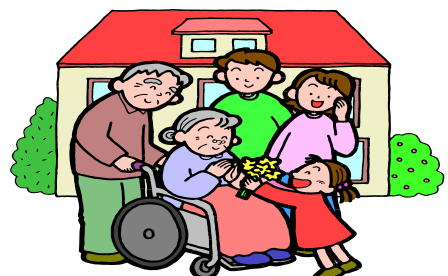
検診等委託料	6,822万7千円
通信運搬費	197万2千円
印刷製本費	145万8千円
その他	5万6千円



介護保険事業

介護保険特別会計における支出のうち、保険給付に係る費用の一部を一般会計から介護保険特別会計へ繰り入れ、介護保険事業の適切な運営を行います。

高齢者福祉課



事業費

11億6,098万6千円

財源内訳

低所得者保険料軽減国・県負担金	6,183万3千円
一般財源	10億9,915万3千円

支出内訳

介護給付費繰出金	8億7,548万8千円
地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,277万7千円
地域支援事業繰出金（包括的支援事業・任意事業）	3,460万円
その他一般会計繰出金（事務費等繰出金）等	2億1,812万1千円



成年後見センター運営事業

認知症等により判断能力が低下した高齢者等の財産管理及び権利擁護を目的として、成年後見制度を必要とする方に利用を促すため、坂戸市成年後見センターを運営し、制度の周知及び利用しやすいさの向上を図ります。

高齢者福祉課



事業費

104万1千円

財源内訳

権利擁護人材育成事業県補助金	35万7千円
一般財源	68万4千円

支出内訳

市民後見推進事業業務委託料	86万3千円
講師謝金等	9万6千円
成年後見相談事業委託料	7万2千円
消耗品費	1万円



生活保護等事業

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する世帯に、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、被保護世帯の自立の助長を図ります。

福祉総務課



事業費

13億3,582万円

財源内訳

生活保護費等国庫負担金	10億186万5千円
生活保護費県負担金	2,337万7千円
一般財源	3億1,057万8千円

支出内訳

医療扶助	6億1,800万円
生活扶助	4億370万円
住宅扶助	2億3,300万円
その他	8,112万円



坂戸鶴ヶ島医師会立休日急患診療所運営補助事業

休日等に発生する急病等に対して初期救急医療を行う、坂戸鶴ヶ島医師会立休日急患診療所に対し、運営費を補助します。

市民健康センター



事業費

1,060万7千円

財源内訳

一般財源	1,060万7千円
------	-----------

支出内訳

休日急患診療所運営費補助金	1,060万7千円
---------------	-----------



健康なまちづくり事業

地域で健康づくりの主体となる市民活動団体（元気にし隊）の支援を行うとともに、食を通じた健康づくり応援店の認定の推進や、連携による料理教室の開催等を通じ、市民の健康を地域全体で支える環境整備を図ります。

市民健康センター



事業費

36万6千円

財源内訳

健康長寿サポーター事業県補助金	6万円
保健事業費県補助金	8千円
雑入	2万円
一般財源	27万8千円

支出内訳

委員報酬等	14万5千円
消耗品費	10万円
講師謝金等	8万1千円
通信運搬費	4万円



乳幼児健診事業

妊婦健康診査・産婦健康診査・新生児聴覚スクリーニング検査に係る費用を助成するとともに、新たに低所得の妊婦へ初回の産科受診料の助成を開始し、経済的負担の軽減を図ります。また、乳幼児健診を実施します。

市民健康センター



事業費

6,106万7千円

財源内訳

まちづくり応援基金繰入金	573万円
産婦健康診査事業国庫補助金	112万5千円
低所得妊婦初回産科受診料支援事業費国庫補助金	12万5千円
一般財源	5,408万7千円

支出内訳

妊婦健康診査等委託料	4,994万6千円
乳幼児健診医師報酬	432万円
歯科保健指導委託料	229万7千円
その他	450万4千円



歯科口腔保健推進事業

成人歯科健診、歯科保健教育、歯と口の健康フェアを実施します。成人歯科健診の対象者に、新たに20歳・30歳の方を追加し、歯・口腔の健康保持・増進を図ります。

市民健康センター



事業費

299万円

財源内訳

保健事業費県補助金	168万9千円
貸家料	11万9千円
雑入	7万5千円
一般財源	110万7千円

支出内訳

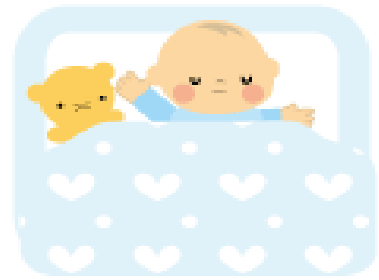
歯科健診等委託料	153万4千円
坂戸鶴ヶ島歯科医師会補助金	65万円
通信運搬費	50万6千円
その他	30万円



未熟児養育医療給付事業

母子保健法に基づき、入院医療を必要とする未熟児に対して、保険給付を除く自己負担分について、養育に必要な医療費を給付します。

市民健康センター



事業費

440万6千円

財源内訳

母子保健衛生費国・県負担金	330万円
一般財源	110万6千円

支出内訳

未熟児養育医療費	440万円
通信運搬費	3千円
医療費審査支払事務委託料	3千円



自動体外式除細動器（AED）普及推進事業

市民の健康への安心・安全を確保するとともに、救命率の向上を図るため、コンビニエンスストアへAEDを設置します。また、市民が参加する催しに対するAEDの貸出しを行います。

市民健康センター



事業費

421万6千円

財源内訳

一般財源	421万6千円
------	---------

支出内訳

機械等借上料	411万9千円
消耗品費	8万9千円
通信運搬費	8千円



自殺対策推進事業

第2次坂戸市のいのち支える自殺対策計画に基づき、こころの専門相談、こころの体温計、ゲートキーパー養成講座など、自殺対策に関する普及啓発を実施します。

市民健康センター



事業費

61万2千円

財源内訳

保健事業費県補助金	27万2千円
一般財源	34万円

支出内訳

消耗品費	17万4千円
健康教育講師等謝金	15万円
委員報酬等	13万3千円
その他	15万5千円



子ども文化・スポーツ団体健全育成補助事業

市民生活課・スポーツ推進課

市内に活動の拠点を置く小学生を主な構成員とした文化芸術活動又はスポーツ及びレクリエーション活動を推進する事業を行う団体に対し、事業に係る経費の一部を補助することにより、児童の心身ともに健全な育成を支援します。



事業費

32万円

財源内訳

一般財源

32万円

支出内訳

子ども文化団体・スポーツ団体等補助金

32万円



市民総合運動公園管理事業

スポーツ推進課

市民総合運動公園を適切に管理し、併せて必要な修繕等を行います。また、施設の効率的な運営を行うため、指定管理者制度を活用し、スポーツ・レクリエーションの活動拠点施設として、施設・設備の充実や利便性の向上を図ります。



事業費

1億993万2千円

財源内訳

一般財源

1億993万2千円

支出内訳

指定管理委託料

1億270万円

機器等借上料

324万円

修繕料

312万3千円

その他

86万9千円



健康増進施設管理事業

スポーツ推進課

健康増進施設を適切に管理し、併せて必要な修繕等を行います。また、施設の効率的な運営を行うため、指定管理者制度を活用し、スポーツを通じて自主的に健康づくりに取り組める中心的な拠点施設として、施設・設備の充実や利便性の向上を図ります。



事業費

8,894万円

財源内訳

一般財源

8,894万円

支出内訳

指定管理委託料

8,501万円

修繕料

260万円

機器等借上料

133万円

Ⅲ 誰もが安心して、安全に暮らせるまちづくり

災害に強いまちづくりや犯罪や交通事故の防止など、【防災、防犯、交通安全】に関する事業を実施します。



安全で安心なまちづくり推進事業

防犯灯の設置と維持管理のほか、区・自治会等に対し、防犯パトロール用資材や防犯情報を提供するとともに、防犯灯の維持管理及び防犯カメラの設置に対し補助金を交付し、犯罪が起こりにくい環境を目指します。また、公共施設に配備したAEDが常使用できるように屋外に収納ボックスを設置します。

防災安全課



事業費

6,395万3千円

財源内訳

まちづくり応援基金繰入金	2,124万2千円
一般財源	4,271万1千円

支出内訳

光熱水費	2,900万円
機器等借上料	1,843万2千円
機械等借上料	666万6千円
その他	985万5千円



交通安全対策推進事業

交通事故を防ぐため、西入間警察署・交通安全推進団体等との連携による街頭広報、交通指導員による交通安全指導・交通安全教室、スクアードストレイト交通安全教室等の事業を実施します。また、交通遺児への援護及び市町村交通災害共済への加入を促進します。

交通対策課



事業費

2,252万9千円

財源内訳

市町村交通災害共済取扱手数料	37万円
一般財源	2,215万9千円

支出内訳

交通指導員謝金	1,564万5千円
交通安全啓発事業補助金	320万円
消耗品費	235万円
その他	133万4千円



交通安全施設等整備事業

維持管理課

交通環境上課題のある箇所において、交通安全施設（道路反射鏡、路面標示、LED道路照明灯等）の修繕及び設置を実施します。



事業費

6,089万9千円

財源内訳

交通安全対策特別交付金	1,300万円
一般財源	4,789万9千円

支出内訳

交通安全施設整備等工事	2,460万円
機器等借上料	2,312万1千円
各種調査委託料	670万円
修繕料	647万8千円



防災連携推進事業

防災安全課

大規模災害の被害想定に基づき、避難者等の食料、生活用品及び救助用資機材等の備蓄を進めるとともに、災害発生に備え、避難所開設訓練等の実践的な防災訓練を実施します。また、自主防災組織の結成、訓練実施、資機材購入等に対し、補助金を交付します。



事業費

2,216万5千円

財源内訳

一般財源	2,216万5千円
------	-----------

支出内訳

消耗品費	750万4千円
地域防災計画更新委託料	705万1千円
自主防災組織活動補助金	439万円
その他	322万円



橋りょう維持管理事業

維持管理課

橋りょうの良好な状態を維持していくため、道路法施行規則に基づいた近接目視による点検を実施します。また、老朽化した八幡橋の撤去工事を実施します。



事業費

9,492万円

財源内訳

道路メンテナンス事業費国庫補助金	4,306万5千円
橋りょう撤去事業債	2,550万円
八幡橋撤去工事負担金	2,009万4千円
一般財源	626万1千円

支出内訳

撤去工事	9,132万円
各種調査委託料	360万円



消防・救急事業（常備消防費負担金）

消防資機材等の整備や、消防体制の充実・強化を図るため、坂戸・鶴ヶ島消防組合の管理・運営等に係る経費を負担します。

防災安全課



事業費

13億7,145万4千円

財源内訳

一般財源

13億7,145万4千円

支出内訳

坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金

13億7,145万4千円



消防・救急事業（非常備消防費・消防施設費負担金）

消防団活動の充実や、消防施設の整備を図るため、坂戸市消防団の活動や、消防施設、車両の整備等に係る経費を負担します。

防災安全課



事業費

1億1,521万4千円

財源内訳

一般財源

1億1,521万4千円

支出内訳

坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金

1億1,521万4千円



水防事業

台風や集中豪雨等による浸水被害等から市民の生命・身体・財産を守るため、水防団や関係機関と連携し、災害発生の際に、排水ポンプ車や水のう等の水防資機材を配備します。

防災安全課



事業費

1,803万円

財源内訳

一般財源

1,803万円

支出内訳

車両保守管理等委託料

807万7千円

水防出動報償金

539万6千円

水のう設置等業務委託料

203万5千円

その他

252万2千円

Ⅳ 自然と都市が調和し、活気あふれる暮らしやすいまちづくり

快適で整備されたまちづくりや上下水道事業の安定運営、安心して暮らせる住宅環境づくり、豊かな自然と共生した美しいまちづくり、持続可能な農業の確立、商工業の活性化と利便性の高いまちづくり、地域資源・観光資源を活用した、人と人との交流の促進など、【都市、環境、産業】に関する事業を実施します。



* 土地利用研究事業

総合計画に定める土地利用構想の実現に向け、未利用または低利用地等について、社会情勢や地域の意向に対応した有効な土地利用方策を検討します。令和6年度は、旧城山小学校跡地利用について、検討を行います。

政策企画課



事業費

546万6千円

財源内訳

一般財源

546万6千円

支出内訳

事業計画策定業務委託料

546万6千円

* 動植物生息調査事業

市内の動植物の生息状況を把握するための調査を実施し、市内の生態系や希少生物の保全対策、市民参加による生き物調査実施のための資料を作成します。

環境政策課



事業費

897万5千円

財源内訳

一般財源

897万5千円

支出内訳

動植物生息調査委託料
謝礼金等

890万円
7万5千円

* 地域公共交通運行事業

市民の日常生活での移動を支援するため、さかちバス・ワゴンの運行事業者に運行費を補助します。また、より利用しやすい持続可能な地域公共交通の構築を目的として、地域公共交通計画を策定します。

交通対策課



事業費

1億2,240万7千円

財源内訳

有料広告掲載料	41万円
一般財源	1億2,199万7千円

支出内訳

地域公共交通運行費補助金	1億1,143万9千円
協議会等負担金	1,047万2千円
印刷製本費	35万5千円
その他	14万1千円

* 飼い主のいない猫対策事業

地域に定住した飼い主のいない猫を適切に管理する地域猫活動を行う団体に対し、その活動費の一部を補助します。

環境政策課



事業費

31万円

財源内訳

地域猫活動推進事業費県補助金	20万円
一般財源	11万円

支出内訳

飼い主のいない猫対策事業費補助金	30万円
消耗品費	1万円

* 一般廃棄物処理基本計画策定事業

脱炭素社会の実現、SDGsの達成、循環型社会の確立、循環経済への移行等を目的とした第5次坂戸市一般廃棄物処理基本計画を、食品ロス削減推進計画と一体の計画として策定します。

廃棄物対策課



事業費

795万6千円

財源内訳

一般財源	795万6千円
------	---------

支出内訳

一般廃棄物処理基本計画策定委託料	731万5千円
通信運搬費	62万円
消耗品費	2万1千円

* 浄化槽設置等整備事業

河川等公共用水域の良好な水質を守るため、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換の促進を図っています。浄化槽処理促進区域内の専用住宅の既存の単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換する方に対し、設置費、配管費及び単独処理浄化槽等の処分費の補助を行います。

事業費

2,749万5千円

環境政策課



財源内訳

循環型社会形成推進国庫交付金	1,374万7千円
浄化槽整備事業県補助金	820万円
一般財源	554万8千円

支出内訳

浄化槽設置等整備事業補助金	2,749万5千円
---------------	-----------

* ごみ・資源物分別マニュアル改訂事業

ごみ・資源物の分別の徹底を図るため、ごみ・資源物の分別方法、収集日の検索などが簡単にできるスマートフォン用ごみ分別アプリを運用します。また、発火性危険物の出し方など、分別方法の変更点を周知するため、資源とごみの分別マニュアルの差替えチラシを配布します。

事業費

88万2千円

廃棄物対策課



財源内訳

一般財源	88万2千円
------	--------

支出内訳

印刷製本費	40万6千円
システム管理業務委託料	26万4千円
収集カレンダー等配布委託料	13万1千円
手数料	8万1千円

* 粗大ごみ収集事業

粗大ごみを戸別収集することにより、集積所への不法投棄を抑制するとともに再資源化を促進します。また、粗大ごみ処理手数料を予め納入することにより、収集当日の在宅を不要とする方式を導入し、市民の利便性の向上を図ります。

事業費

421万6千円

西清掃センター



財源内訳

一般財源	421万6千円
------	---------

支出内訳

システム管理業務委託料	407万9千円
印刷製本費	11万円
通信運搬費	2万7千円

* ごみ収集・運搬事業

市内各家庭から排出されたごみ・資源物の収集運搬を民間委託により実施し、衛生的で健康な市民の暮らしを守ります。

西清掃センター



事業費

3億5,959万8千円

財源内訳

一般財源 3億5,959万8千円

支出内訳

ごみ収集運搬委託料	3億5,663万円
修繕料	119万円
燃料費	116万1千円
その他	61万7千円

* 農業活性化事業

坂戸市産農畜産物の生産量拡大、販売機会の増加に係る取組を支援し、市内農業の活性化を図ります。

農業振興課



事業費

114万6千円

財源内訳

一般財源 114万6千円

支出内訳

農業活性化事業費補助金	60万円
施設等借上料	26万円
光熱水費	18万円
その他	10万6千円

* 農業振興事業

認定新規就農者に対する農業次世代人材投資資金の交付や、認定農業者が経営改善するための助成等、農業者支援を実施し、地域農業の活性化を図ります。

農業振興課



事業費

1,718万4千円

財源内訳

新規就農総合支援事業費県補助金	1,080万円
農地活用促進事業費県補助金	220万円
経営所得安定対策推進事業費県補助金	90万円
一般財源	328万4千円

支出内訳

農業次世代人材投資資金	1,080万円
機構集積協力交付金	220万円
病虫害防除事業費補助金	186万3千円
その他	232万1千円



かんがい排水事業

井戸等の揚水施設及び農業用排水路の修繕等適切な維持管理を行い、農業生産のための用水の安定供給と排水機能の改善を図ります。

農業振興課



事業費

2,468万5千円

財源内訳

かんがい排水施設整備事業債	360万円
多面的機能支援事業県補助金	257万1千円
一般財源	1,851万4千円

支出内訳

光熱水費	600万円
修繕料	575万円
土地改良事業補助金	467万円
その他	826万5千円



観光振興事業

市内観光資源関係団体と連携し、観光ガイドマップ等を活用した観光情報の発信に努め、来訪者の増加を図ります。また、市の観光資源である北浅羽桜堤公園で坂戸につきあい桜まつりを開催し、市の魅力をPRします。さらに、東武東上線沿線サミット加入の他自治体と連携し、観光PRを行います。

商工労政課



事業費

1,227万7千円

財源内訳

まちづくり応援基金繰入金	322万1千円
一般財源	905万6千円

支出内訳

会場設営等委託料	941万9千円
印刷製本費	224万9千円
消耗品費	27万6千円
その他	33万3千円



坂戸よさこい支援事業

坂戸よさこい実行委員会へよさこい運営に対する補助金の交付を行います。また、会場運営、安全計画、広報PRなどに対し、支援を行います。

商工労政課



事業費

700万円

財源内訳

まちづくり応援基金繰入金	499万6千円
一般財源	200万4千円

支出内訳

坂戸よさこい補助金	700万円
-----------	-------



商工業振興事業

商工労政課

商工会が実施する事業に対し支援を行います。経営改善普及事業及び一般事業、店舗・住宅等改修推進事業、さかど街バル推進事業、創業推進事業、坂戸市共通商品券発行事業などの事業に対し、補助金を交付します。また、産業まつりの実施に対して支援を行います。

事業費

1,450万円



財源内訳

一般財源

1,450万円

支出内訳

商工会補助金

1,000万円

商工業ビジョン推進費補助金

400万円

産業まつり補助金

50万円



創業経営発達支援事業

商工労政課

地域経済の活性化を促進するため、市内の空き店舗等を活用して新たに創業する方に、店舗等の賃借料及び改修費の一部を助成し、支援します。

事業費

695万円



財源内訳

一般財源

695万円

支出内訳

空き店舗活用創業事業補助金

695万円



生活道路整備事業

道路河川課

地元からの請願・陳情・要望等により、道路の拡幅整備を実施し、地域の交通安全や生活環境の向上を図ります。

事業費

8,430万2千円



財源内訳

社会資本整備総合国庫交付金

3,162万5千円

道路新設改良整備事業債

3,550万円

一般財源

1,717万7千円

支出内訳

工事費

5,545万円

委託料

1,985万円

用地・補償費

820万円

その他

80万2千円

* 生活道路整備事業（歩道整備事業）

地元からの請願・陳情・要望等により、通学路等の安全確保のため、歩道を整備し、地域の交通安全や生活環境の向上を図ります。

道路河川課



事業費

5,500万円

財源内訳

社会資本整備総合国庫交付金	2,100万円
道路新設改良整備事業債	2,820万円
一般財源	580万円

支出内訳

工事費	4,400万円
委託料	1,100万円

* 北坂戸地区まちづくり推進事業

コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを推進するため、北坂戸地区を対象とした都市機能の集約及び居住誘導を図るための施策を展開します。

北坂戸地区まちづくり推進室



事業費

8,898万2千円

財源内訳

社会資本整備総合国庫交付金	2,450万円
北坂戸地区まちづくり整備事業債	2,400万円
一般財源	4,048万2千円

支出内訳

各種工事設計業務委託料	6,257万6千円
北坂戸地区まちづくり推進業務委託料	1,700万円
各種調査委託料	940万円
委員会委員謝金	6千円

* 関間千代田線整備事業

都市計画道路関間千代田線は、都市計画道路共栄関間線から県道川越坂戸毛呂山線までの約660mの道路です。東武東上線と市道第2667号路線をくぐるアンダーパスで関間側と千代田側を繋ぎ、利便性の向上及び歩行者等の安全確保を図ります。

道路河川課



事業費

3億2,014万1千円

財源内訳

踏切道改良計画事業費国庫補助金	1億4,685万円
関間千代田線整備事業債	1億5,510万円
一般財源	1,819万1千円

支出内訳

工事費	2億2,100万円
委託料	9,878万9千円
その他	35万2千円

* 都市公園等整備事業

公園の園内灯のLED化を進め、環境への負荷の軽減を図ります。また、利用者の安全及びユニバーサルデザインに配慮した公園整備を利用頻度、市民ニーズ等を勘案しつつ、計画的に実施します。

維持管理課



事業費

500万円

財源内訳

一般財源

500万円

支出内訳

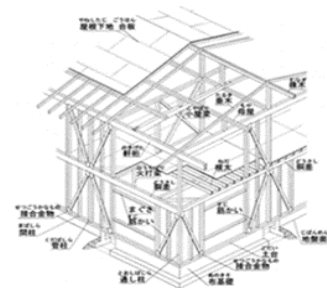
修繕料

500万円

* 住宅耐震改修促進事業

震災に強い安全で安心なまちづくりの推進のため、木造住宅の耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を補助します。

住宅政策課



事業費

206万円

財源内訳

社会資本整備総合国庫交付金

99万円

一般財源

107万円

支出内訳

住宅耐震改修等補助金

206万円

* 住宅対策事業

増加傾向にある管理不全な空き家は、地域の住環境に深刻な影響を及ぼすため、空き家の改修費・除却費等に関する補助事業や空き家対策工事などを実施し、市民の住環境の保全を図ります。また、親世代と子世代が市内に居住し、多世代同居・近居するための住宅取得費用等の一部を補助します。

住宅政策課



事業費

2,473万円

財源内訳

一般財源

2,473万円

支出内訳

多世代同居住宅改修費等補助金

1,920万円

空き家改修費等補助金

340万円

手数料

108万9千円

その他

104万1千円

V 市民とともにつくる、みんなが輝く誇れるまちづくり

安定した持続可能な行政運営や市政への参加と地域活動の促進、産・学・官が一体となった地域課題の解決、社会教育の機会の確保及び文化の振興と文化財の保護など、【行政経営、市民参加、協働、文化】に関する事業を実施します。



議会インターネット公開事業

市議会の情報提供を図るため、本会議（定例会・臨時会）をインターネットで配信するとともに、会議録検索システムを活用してインターネット上に本会議（定例会・臨時会）及び常任委員会の会議録を公開します。

議会事務局



事業費

283万6千円

財源内訳

一般財源

283万6千円

支出内訳

議会インターネット映像中継委託料	154万3千円
会議録インターネット公開委託料	79万2千円
会議録検索データ入力等委託料	42万1千円
通信運搬費	8万円



市民意識調査実施事業

市民ニーズを把握し、市政の方向付けと行政運営に活用するため、市民意識調査を実施します。

広報広聴課



事業費

333万3千円

財源内訳

一般財源

333万3千円

支出内訳

各種調査委託料	333万3千円
---------	---------



シティプロモーション推進事業

イメージキャラクター「さかろん」のグッズ作製や販売、テレビ埼玉のデータ放送サービスなどを活用し、坂戸市のPR、市政情報等の発信を市内外へ行います。

広報広聴課



事業費

230万6千円

財源内訳

イメージキャラクターグッズ等売払収入	99万9千円
一般財源	130万7千円

支出内訳

イメージキャラクターグッズ等作製委託料	82万円
テレビ埼玉データ放送サービス使用料	66万円
印刷製本費	42万9千円
その他	39万7千円



まちづくり応援寄附金推進事業

ふるさと納税制度による財源確保、地域産業の振興等を図るため、謝礼品の充実や専門のサイト運営事業者の活用等により、広く市外にPRを図り、魅力あるまちづくりのための各種事業の原資を確保します。

政策企画課



事業費

2億1,185万1千円

財源内訳

まちづくり応援寄附金	1億4,000万円
まちづくり応援基金利子	3千円
一般財源	7,184万8千円

支出内訳

まちづくり応援基金積立金	1億4,000万3千円
協力者謝礼	5,180万円
まちづくり応援寄附金制度業務委託料	1,778万7千円
その他	226万1千円



北坂戸団地にぎわい再生事業

北坂戸駅周辺のにぎわい再生及び地域の活性化を図るため、UR都市機構の施設に設置した太陽光発電設備による売電収入で空き店舗を借上げ、大学と連携し、にぎわい再生の拠点施設として運営します。

政策企画課



事業費

668万3千円

財源内訳

まちづくり応援基金繰入金	170万円
太陽光発電電力売払収入	160万6千円
一般財源	337万7千円

支出内訳

店舗賃借料	352万9千円
住宅団地にぎわい再生事業助成金	200万円
光熱水費	81万円
警備委託料	34万4千円



総合戦略推進事業

地方創生に係る本市の取組をまとめた第2期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行い、人口減少対策及び地域の活性化につなげていくとともに、国及び埼玉県のデジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案し、次期総合戦略を策定します。

政策企画課



事業費

468万8千円

財源内訳

一般財源

468万8千円

支出内訳

地方版総合戦略策定委託料
委員報酬等
消耗品費

430万6千円
36万2千円
2万円



地理情報システム管理運用事業

全庁的な地図データの共有による行政データの活用を図るため、電子地図上で様々な情報を視覚的に確認できるシステムを運用します。また、市民サービスの向上のため、行政が保有する地図データをインターネットを通して公開し、広く一般に活用されるように努めます。

情報政策課



事業費

1億1,580万9千円

財源内訳

安心生活創造事業国庫補助金
一般財源

25万円
1億1,555万9千円

支出内訳

システム管理運用業務委託料

1億1,580万9千円



公共施設予約サービス事業

市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、インターネットで公共施設の予約及び空き状況の確認ができるサービスを提供します。

情報政策課



事業費

213万9千円

財源内訳

一般財源

213万9千円

支出内訳

公共施設予約システムサービス提供業務委託料

213万9千円



パソコン等管理運用事業

業務の効率化や迅速化を図るため、職員の事務用パソコンやプリンタ等の機器を整備し、管理運用を行うとともに、庁内ネットワークやパソコン機器等の障害発生時に、迅速に対応を行うことができるよう環境を整えます。

情報政策課



事業費

1億9,652万3千円

財源内訳

パソコン設置費負担金	119万5千円
一般財源	1億9,532万8千円

支出内訳

パソコン等借上料	1億6,746万1千円
消耗品費	1,400万円
パソコン保守管理等委託料	1,106万6千円
その他	399万6千円



庁内ポータルサイト管理運用事業

全庁的な情報共有基盤の整備による業務の効率化を図るため、メールや掲示板等の機能を備えたグループウェアシステムの管理・運用を行います。また、Web会議システムを管理・運用し、時間と場所の有効活用を行います。

情報政策課



事業費

1,066万円

財源内訳

一般財源	1,066万円
------	---------

支出内訳

パソコン等借上料	786万1千円
システム管理運用業務委託料	266万7千円
ライセンス使用料	13万2千円



ICT・データ活用推進事業

業務の効率化を図るため、紙媒体の文字をデータに変換する技術であるAI-OCRや、コンピュータ上のソフトウェアロボットによる自動化技術であるRPA等を活用します。

情報政策課



事業費

802万4千円

財源内訳

一般財源	802万4千円
------	---------

支出内訳

システム管理運用業務委託料	723万8千円
職員研修等委託料	66万円
通信運搬費	9万9千円
消耗品費	2万7千円



文化施設管理事業

文化会館及び文化施設オルモの管理運営に指定管理者制度を導入し、サービスの向上と効率化を図ります。また、利用者が安心して施設を利用できるようにするため、「坂戸市文化施設長寿命化計画」に沿って、老朽化した設備等の修繕を順次計画的に実施します。

事業費

9,475万7千円

市民生活課



財源内訳

文化施設整備事業債	190万円
一般財源	9,285万7千円

支出内訳

指定管理委託料	8,518万1千円
修繕料	330万円
設計監理業務委託料	320万円
その他	307万6千円



マイナンバーカード取得促進事業

市民の利便性向上、窓口の混雑緩和及び効率化のため、申請受付サポート等を実施し、マイナンバーカードの取得促進を図ります。

事業費

2,703万3千円

市民課



財源内訳

個人番号カード交付事務費国庫補助金	2,512万9千円
雑入	8万5千円
一般財源	181万9千円

支出内訳

会計年度任用職員報酬等	1,667万2千円
庁用備品	391万5千円
システム修正等委託料	156万5千円
その他	488万1千円



地域人材を活用した学習支援事業

児童の基礎学力の定着と自学自習の姿勢を身に着けることを目的とし、小学生を対象に「学力のびのび塾」を開催します。なお、学習支援員は地域の人材等を活用し、児童の学力に合わせた指導を行います。

事業費

481万1千円

社会教育課



財源内訳

放課後子ども教室県補助金	315万6千円
一般財源	165万5千円

支出内訳

講師謝金等	377万9千円
消耗品費	22万5千円
傷害保険料	3万3千円
その他	77万4千円



図書館資料整備事業

市民の学習・文化・教養に係る要求に応えるため、図書館資料(図書、雑誌、地域資料、CD、DVD、電子書籍等)を整備し、電算システムにより利便性の高い蔵書管理を行います。また、新聞記事、法令、判例等の情報について、商用データベースを活用し情報提供に努めます。

事業費

2,161万2千円

図書館



財源内訳

一般財源

2,161万2千円

支出内訳

図書等

1,350万円

消耗品費

312万9千円

電子書籍使用料

176万円

その他

322万3千円

主な繰越事業

令和6年度に繰り越して実施する主な事業

令和5年度に予算化し、令和6年度に繰り越して実施する事業の中から、主なものをご紹介します。



臨時支援給付金給付事業

物価高騰による負担感が大きい低所得世帯を支援するため、臨時支援給付金を支給するとともに、国の給付金・定額減税一体措置に伴う低所得者支援及び定額減税補足給付金を支給します。

事業費 18億5,855万5千円

福祉総務課



財源内訳

地方創生臨時交付金 18億5,855万5千円

支出内訳

臨時支援給付金	18億2,250万円
給付金事務処理等委託料	1,775万円
通信運搬費	709万4千円
その他	1,121万1千円

農業振興事業

米穀価格低迷や農業用資材の物価高騰の影響を受けている農家等生産者に対して支援し、生産意欲の向上と経営の継続を図ります。

事業費 4,109万1千円

農業振興課



財源内訳

地方創生臨時交付金 4,109万1千円

支出内訳

農業者等支援補助金	4,100万円
通信運搬費	7万円
手数料	2万1千円

物価高騰対策地域経済支援事業

物価高騰の影響を受けている市内事業者及び消費者を支援し、地域経済の活性化を図るとともに、非接触型のキャッシュレス決済の普及を促進することを目的として、市内対象店舗で市が指定したキャッシュレス決済（コード決済）を行った消費者に対し、決済金額の一部をポイントで還元します。

事業費

2億2,586万円

商工労政課



財源内訳

地方創生臨時交付金	1億1,578万9千円
一般財源	1億1,007万1千円

支出内訳

物価高騰対策地域経済支援事業負担金	2億2,366万円
物価高騰対策地域経済支援事業委託料	210万円
印刷製本費	10万円

令和6年度実施事業とSDGs

(1) SDGs (持続可能な開発目標) 17の目標

目標 (Goal)		自治体行政の果たし得る役割
	貧困	自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。
	飢餓	自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためには適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。
	保健	住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態の維持・改善に必要であるという研究も報告されています。
	教育	教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。
	ジェンダー	自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。
	水・衛生	安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。
	エネルギー	公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省／再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。
	経済成長と雇用	自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。
	インフラ、産業化、イノベーション	自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。
	不平等	差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。
	持続可能な都市	包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。
	持続可能な消費と生産	環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。
	気候変動	気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。
	海洋資源	海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。
	陸上資源	自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。
	平和	平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。
	実施手段	自治体は公的／民間セクター、市民、NGO／NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

(2) 令和6年度に実施する事業とSDGs

I 安心して子育てができ、みんなが活躍できるまちづくり【少子化対策、教育、仕事】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
誕生祝いメモリアル事業											○	○					
児童相談事業			○														
つどいの広場事業			○														
こども医療費支給事業			○														
ひとり親家庭等医療費支給事業			○														
児童虐待防止事業																○	
ファミリー・サポート・センター運営事業																	○
子ども・子育て支援事業計画策定事業	○		○	○													
子育て短期支援事業			○													○	
子どもの貧困対策推進事業	○			○												○	
児童扶養手当受給者等支援事業	○	○															
婚活支援事業					○												○
結婚新生活支援事業	○		○														
こども家庭センター運営事業	○		○													○	
児童手当等支給事業	○																
児童扶養手当支給事業	○																
母子家庭等自立支援事業	○																
児童センター講座等開催事業			○	○													
民間保育所運営補助事業				○						○						○	
民間保育所施設整備事業				○						○						○	
子育て支援センター事業																○	
学童保育所運営管理事業				○						○						○	
認定こども園整備等事業				○						○						○	
地域型保育事業				○						○						○	
認可外保育施設等一時預かり事業																○	
幼児教育無償化事業				○						○						○	
公私連携型保育所推進事業				○						○						○	
私立幼稚園等特別支援教育費補助事業				○						○							
民間保育所等運営委託事業				○						○						○	
病児保育事業	○		○							○							
公立保育園改修等事業				○						○						○	
公立保育園障害児加配保育士等採用事業				○						○						○	
保育園給食調理業務委託事業				○						○						○	
すくすく保育推進事業				○												○	

I 安心して子育てができ、みんなが活躍できる まちづくり【少子化対策、教育、仕事】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
ワークブラザ管理事業			○	○													○
シルバー人材センター支援事業								○									○
雇用促進事業	○			○				○									
勤労者支援事業								○									○
入学準備金貸付事業	○			○													
学校施設整備事業				○													
学校プレハブ借上事業				○													
学校トイレ改修事業				○													
学校エアコン整備事業			○	○													
小・中学校就学援助事業（医療費・給食費）	○			○						○							
学校体育振興事業			○	○													
給食施設・設備整備事業				○													
学校給食運営事業				○													
学校給食費補助事業	○			○													
支援員配置事業				○													
インターナショナルアシスト事業				○						○							
スチューデント・インターンシップ事業				○													
特認校制推進事業				○													
不登校解消事業				○													
英語指導推進事業				○													
学力向上推進事業				○													
特別支援教育推進事業				○													
教育研究・研修事業				○													
体力向上推進事業				○													
学校図書館整備事業				○													
学校教育情報化推進事業				○													
児童生徒安全対策事業				○													
学校・地域等連携推進事業				○													
小・中学校就学援助事業（学用品費等）				○						○							
中学校部活動推進事業				○													
青少年健全育成活動推進事業				○												○	○
地域人材を活用した学習支援事業				○													○

Ⅱ 互いを認め合い、健康で心豊かに暮らせるまちづくり【人権、福祉、健康、スポーツ】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
平和行政事業																	○
人権啓発事業										○							
男女共生社会促進事業					○												
多文化共生事業										○	○						○
国民健康保険事業（国民健康保険特別会計繰出金）			○														
埼玉土建・埼玉県建設国民健康保険組合補助事業			○														
後期高齢者医療事業			○														
後期高齢者医療事業（健康診査）			○								○						
坂戸飯能地区病院群輪番制事業			○								○						
地域医療助成事業			○					○			○						
坂戸鶴ヶ島医師会立休日急患診療所運営補助事業			○								○						
健康なまちづくり事業			○														○
乳幼児健診事業	○		○														
成人健診等事業			○								○						
歯科口腔保健推進事業			○								○						
保健医療推進事業			○														
葉酸プロジェクト（認知症予防等）推進事業			○														○
未熟児養育医療給付事業	○		○														
自動体外式除細動器（AED）普及推進事業			○								○						
成人健康教育・相談事業			○								○						○
公的病院等救急医療体制支援事業			○								○						
不妊治療費等助成事業			○							○							
出産・子育て応援事業	○		○													○	
自殺対策推進事業			○								○					○	
予防接種実施事業			○														
行旅病人救護等事業			○														
社会福祉協議会活動補助事業			○														
福祉センター運営事業			○														
地域福祉推進事業			○														
戦没者遺族援護事業																○	
生活困窮者自立支援事業	○		○	○													
社会福祉法人指導監査事業			○													○	
生活保護適正実施推進事業			○							○							
生活保護等事業			○	○						○							
老人福祉施設入所事業			○														○
要介護高齢者生活支援事業	○		○														○

Ⅱ 互いを認め合い、健康で心豊かに暮らせるまちづくり【人権、福祉、健康、スポーツ】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
老人クラブ活動支援事業			○														○
高齢者生きがい対策事業			○														○
介護保険事業（介護保険特別会計繰出金）			○							○							
低所得者利用者負担金補助事業	○		○							○							
成年後見センター運営事業			○														○
老人福祉センター運営管理事業			○														○
福祉作業所運営管理事業			○														
地域生活支援事業			○							○							○
障害福祉補助事業			○							○	○						
障害者援護事業			○							○							
障害者成年後見事業			○							○						○	
自立支援給付費等支給事業			○	○				○									
障害者計画等推進事業			○							○						○	
手話通訳者派遣事業			○							○							○
障害者就労支援センター運営事業			○					○		○							
障害児給付費等支給事業			○	○												○	
障害者スポーツ振興事業			○							○							○
人権教育推進事業				○						○							○
坂戸市民チャリティマラソン実施事業			○	○													○
各種スポーツ大会出場費補助事業	○		○	○													
関東古希・還暦野球大会実施事業			○	○													○
スポーツフェスティバル実施事業			○	○													○
学校体育施設開放事業			○	○													
スポーツ推進計画運用事業			○	○													
子ども文化・スポーツ団体健全育成補助事業	○		○	○													
運動公園施設管理事業			○	○													
市民総合運動公園管理事業			○	○							○						
健康増進施設管理事業			○	○							○						

Ⅲ 誰もが安心して、安全に暮らせるまちづくり 【防災、防犯、交通安全】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
安全で安心なまちづくり推進事業							○				○						
防災連携推進事業					○						○		○				
消防・救急事業（常備消防費負担金）											○						
消防・救急事業（非常備消防費・消防施設費負担金）											○						
水防事業											○		○				
市民相談事業																○	
消費生活推進事業				○												○	
放置自転車対策推進事業			○								○						
交通安全対策推進事業			○	○													
災害救助事業											○						
交通安全施設等整備事業			○						○		○						
道路維持管理事業									○		○						
橋りょう維持管理事業									○		○						

Ⅳ 自然と都市が調和し、活気あふれる暮らしやすいまちづくり【都市、環境、産業】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
土地利用研究事業											○						
地域公共交通運行事業											○						
ごみ不法投棄監視等事業						○					○			○			
空き地等適正管理指導事業											○				○		
河川水質汚濁状況等調査事業						○					○			○			
地球温暖化対策事業							○		○				○				
特定外来生物等防除事業											○				○		
動植物生息調査事業											○				○		
花のまちづくり推進事業															○		○
緑の保全・創造事業															○		
火葬事業（広域静苑組合負担金）											○						
犬の適正飼養対策事業											○						
飼い主のいない猫対策事業											○						
浄化槽設置等整備事業						○					○			○			
環境美化清掃等事業						○								○			○
浄化槽維持管理推進事業						○					○			○			
し尿処理事業（坂戸地区衛生組合負担金）						○											
一般廃棄物処理基本計画策定事業		○										○		○			
家庭用生ごみ処理器等購入補助事業												○					
ごみ・資源物分別マニュアル改訂事業												○		○			
4R推進事業												○		○			

Ⅳ 自然と都市が調和し、活気あふれる暮らしやすいまちづくり【都市、環境、産業】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
農業活性化事業		○										○					
市民農園事業											○						
農業振興事業		○						○							○		
畜産振興事業		○						○									
かんがい排水事業		○									○						
ほ場整備事業		○									○						
中小企業融資事業								○									
商店街振興事業								○									
工場誘致奨励事業									○								
観光振興事業								○									
坂戸よさこい支援事業								○									○
商工業振興事業																	○
特産品推進事業									○			○					
創業経営発達支援事業								○	○								
環境学館いずみ運営事業												○	○		○		
ミツバチプロジェクト推進事業													○		○		
焼却施設等整備事業												○					
粗大ごみ収集事業												○					
ごみ収集・運搬事業												○					
一般廃棄物処分事業												○					
資源物リサイクル推進事業												○					
都市計画推進事業											○						
都市計画情報更新事業											○						
坂戸、鶴ヶ島下水道整備事業（下水道組合負担金）						○											
大谷川流域浸水対策事業（下水道組合負担金）											○						
北坂戸地区まちづくり推進事業											○						
住宅耐震改修促進事業											○						
住宅対策事業											○						
私道整備補助事業									○		○						
都市公園等整備事業											○						
生活道路整備事業									○		○						
坂戸東川越線整備事業									○		○						
生活道路整備事業（歩道整備事業）						○			○								
ふるさとの川整備事業（高麗川）											○				○		
河川等維持管理事業									○		○		○				
関間千代田線整備事業									○		○						

Ⅳ 自然と都市が調和し、活気あふれる暮らしやすいまちづくり【都市、環境、産業】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
石井土地区画整理事業（特別会計繰出金）						○			○		○						
片柳土地区画整理事業（特別会計繰出金）						○			○		○						
関間四丁目土地区画整理事業（特別会計繰出金）						○			○		○						

Ⅴ 市民とともにつくる、みんなが輝く誇れるまちづくり【行政経営、市民参加、協働、文化】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
さかど市議会だより発行事業												○				○	
議会インターネット公開事業																○	
文書共有システム運用事業												○					
広域連携推進事業											○						
総合政策調査研究事業											○						
まちづくり応援寄附金推進事業											○	○					
北坂戸団地にざわい再生事業							○										○
産学官連携事業											○						
総合戦略推進事業											○						
奨学金返還支援事業	○			○							○						
市民意識調査実施事業																○	
広報さかど発行事業											○						
ホームページ運営事業											○						
シティプロモーション推進事業											○						
庁内ネットワーク基盤整備事業									○								
電子申請システム運用事業									○		○						
地理情報システム管理運用事業									○		○						
公共施設予約サービス事業									○		○						
パソコン等管理運用事業									○								
庁内ポータルサイト管理運用事業									○								
情報セキュリティ対策事業									○								
基幹系業務システム管理運用事業									○		○						
ＩＣＴ・データ活用推進事業									○								
庁舎施設等改修事業									○		○						
選挙啓発事業																○	
人事給与システム運用事業								○									
職員研修・啓発事業								○									
航空写真撮影及び地番図作成事業									○								
家屋評価システム運用事業									○								
電子申告システム運用事業									○								
固定資産台帳管理システム運用事業									○								

V 市民とともにつくる、みんなが輝く誇れるまちづくり【行政経営、市民参加、協働、文化】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
収納率向上対策事業									○								
都市交流事業																	○
地区集会所等整備支援事業											○						○
市民活動普及支援事業											○						○
坂戸駅前集会施設管理事業											○						○
文化施設管理事業				○							○						
文化振興事業											○						
地域交流センター運営事業			○	○													○
地域交流センター整備事業											○						
マイナンバーカード取得促進事業										○	○						
社会教育団体支援事業				○													○
指定文化財保護事業				○							○						○
坂戸のまつり開催事業				○							○						○
文化財調査事業				○							○						
図書館運営事業				○													
図書館資料整備事業				○					○								
図書館電算システム整備事業				○					○								
中央図書館整備事業				○					○								
図書館企画講座等開催事業				○													
子ども読書活動推進事業				○													○
図書館ボランティア推進事業				○													○

令和6年度実施事業一覧（課別）

「令和6年度に実施する主な事業」に掲載している事業については、事業名の後に掲載ページを記載しています。

（単位：千円）

事業名	予算額	事業名	予算額
【政策企画課】			
広域連携推進事業	628	産学官連携事業	40
総合政策調査研究事業	318	総合戦略推進事業（p.48）	4,688
まちづくり応援寄附金推進事業（p.47）	211,851	土地利用研究事業（p.38）	5,466
北坂戸団地にぎわい再生事業（p.47）	6,683	奨学金返還支援事業（p.8）	5,088
【施設管理課】			
庁舎施設等改修事業	3,700		
【広報広聴課】			
市民意識調査実施事業（p.46）	3,333	ホームページ運営事業	3,585
広報さかど発行事業	27,179	シティプロモーション推進事業（p.47）	2,306
【情報政策課】			
庁内ネットワーク基盤整備事業	89,408	庁内ポータルサイト管理運用事業（p.49）	10,660
電子申請システム運用事業	635	情報セキュリティ対策事業	1,402
地理情報システム管理運用事業（p.48）	115,809	基幹系業務システム管理運用事業	180,927
公共施設予約サービス事業（p.48）	2,139	ICT・データ活用推進事業（p.49）	8,024
パソコン等管理運用事業（p.49）	196,523		
【庶務課】			
平和行政事業	20	選挙啓発事業	20
【防災安全課】			
安全で安心なまちづくり推進事業（p.35）	63,953	消防・救急事業（非常備消防費・消防施設費負担金）（p.37）	115,214
防災連携推進事業（p.36）	22,165	水防事業（p.37）	18,030
消防・救急事業（常備消防費負担金）（p.37）	1,371,454		
【職員課】			
人事給与システム運用事業	5,265	職員研修・啓発事業	4,033
【人権推進課】			
人権啓発事業	3,489	男女共生社会促進事業	1,102
【課税課】			
航空写真撮影及び地番図作成事業	16,337	電子申告システム運用事業	6,264
家屋評価システム運用事業	1,671	固定資産台帳管理システム運用事業	2,439
【納税課】			
収納率向上対策事業	22,103		
【市民生活課】			
都市交流事業	26	坂戸駅前集会施設管理事業	7,412
多文化共生事業（p.26）	407	文化施設管理事業（p.50）	94,757
地区集会所等整備支援事業	3,640	文化振興事業（p.9）	1,475
市民活動普及支援事業	1,508	消費生活推進事業	3,706
市民相談事業	2,688		
【地域交流センター】			
地域交流センター運営事業	10,293	地域交流センター整備事業	7,095
【交通対策課】			
放置自転車対策推進事業	22,287	地域公共交通運行事業（p.39）	122,407
交通安全対策推進事業（p.35）	22,529		
【市民課】			
誕生祝いメモリアル事業（p.17）	1,681	マイナンバーカード取得促進事業（p.50）	27,033

(単位：千円)

事業名	予算額	事業名	予算額
【健康保険課】			
国民健康保険事業（国民健康保険特別会計繰出金）（p.26）	475,839	埼玉土建・埼玉県建設国民健康保険組合補助事業	237
		後期高齢者医療事業（p.30）	1,415,087
【こども支援課】			
児童相談事業	7,247	子どもの貧困対策推進事業（p.10）	22,212
つどいの広場事業	8,347	児童扶養手当受給者等支援事業（p.11）	14,916
こども医療費支給事業（p.10）	359,772	婚活支援事業（p.18）	431
ひとり親家庭等医療費支給事業（p.17）	44,867	結婚新生活支援事業（p.18）	5,100
児童虐待防止事業（p.18）	3,820	こども家庭センター運営事業（p.11）	23,389
ファミリー・サポート・センター運営事業（p.19）	5,335	児童手当等支給事業（p.11）	1,606,270
子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,424	児童扶養手当支給事業（p.21）	287,690
子育て短期支援事業	210	母子家庭等自立支援事業（p.22）	22,861
		児童センター講座等開催事業	935
【保育課】			
民間保育所運営補助事業（p.10）	120,255	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業（p.21）	17,484
民間保育所施設整備事業（p.19）	4,755	民間保育所等運営委託事業（p.21）	1,145,554
子育て支援センター事業	18,037	病児保育事業（p.12）	9,421
学童保育所運営管理事業（p.19）	282,304	公立保育園改修等事業（p.12）	17,729
認定こども園整備等事業（p.20）	336,277	公立保育園障害児加配保育士等採用事業	56,133
地域型保育事業（p.20）	400,405	保育園給食調理業務委託事業	39,647
認可外保育施設等一時預かり事業	41,298	すくすく保育推進事業	1,066
幼児教育無償化事業（p.20）	307,136		
公私連携型保育所推進事業	6,865		
【市民健康センター】			
後期高齢者医療事業（健康診査）（p.30）	71,713	未熟児養育医療給付事業（p.33）	4,406
坂戸飯能地区病院群輪番制事業	7,777	自動体外式除細動器（AED）普及推進事業（p.33）	4,216
地域医療助成事業	5,934	成人健康教育・相談事業	427
坂戸鶴ヶ島医師会立休日急患診療所運営補助事業（p.31）	10,607	公的病院等救急医療体制支援事業	20,000
健康なまちづくり事業（p.32）	366	不妊治療費等助成事業（p.22）	2,492
乳幼児健診事業（p.32）	61,067	出産・子育て応援事業（p.13）	62,070
成人健診等事業（p.13）	69,200	自殺対策推進事業（p.33）	612
歯科口腔保健推進事業（p.32）	2,990	予防接種実施事業（p.14）	335,629
保健医療推進事業	549		
葉酸プロジェクト（認知症予防等）推進事業（p.13）	1,974		
【福祉総務課】			
行旅病人救護等事業	291	生活困窮者自立支援事業（p.27）	41,020
社会福祉協議会活動補助事業	45,000	社会福祉法人指導監査事業	1,396
福祉センター運営事業	12,403	生活保護適正実施推進事業（p.12）	17,249
地域福祉推進事業	20,945	生活保護等事業（p.31）	1,335,820
戦没者遺族援護事業	203	災害救助事業	501
【高齢者福祉課】			
老人福祉施設入所事業	3,371	低所得者利用者負担金補助事業	61
要介護高齢者生活支援事業（p.29）	14,440	成年後見センター運営事業（p.31）	1,041
老人クラブ活動支援事業	5,555	老人福祉センター運営管理事業	58,831
高齢者生きがい対策事業	2,200		
介護保険事業（介護保険特別会計繰出金）（p.30）	1,160,986		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業名	予算額
【障害者福祉課】			
福祉作業所運営管理事業	220	障害者計画等推進事業	169
地域生活支援事業 (p.9)	86,022	障害者スポーツ振興事業	52
障害福祉補助事業 (p.27)	29,583	手話通訳者派遣事業 (p.28)	10,016
障害者援護事業 (p.27)	265,349	障害者就労支援センター運営事業 (p.29)	14,023
障害者成年後見事業 (p.28)	1,576	障害児給付費等支給事業 (p.29)	599,831
自立支援給付費等支給事業 (p.28)	1,870,673		
【環境政策課】			
ごみ不法投棄監視等事業	4,828	火葬事業 (広域静苑組合負担金)	99,489
空き地等適正管理指導事業	46	犬の適正飼養対策事業	130
河川水質汚濁状況等調査事業	6,981	飼い主のいない猫対策事業 (p.39)	310
地球温暖化対策事業 (p.8)	13,667	浄化槽設置等整備事業 (p.40)	27,495
特定外来生物等防除事業	6,110	環境美化清掃等事業	267
動植物生息調査事業 (p.38)	8,975	浄化槽維持管理推進事業	1,466
花のまちづくり推進事業	4,036	し尿処理事業 (坂戸地区衛生組合負担金)	131,739
緑の保全・創造事業	1,079		
【廃棄物対策課】			
一般廃棄物処理基本計画策定事業 (p.39)	7,956	ごみ・資源物分別マニュアル改訂事業 (p.40)	882
家庭用生ごみ処理器等購入補助事業	770		
4R推進事業	143		
【農業振興課】			
農業活性化事業 (p.41)	1,146	畜産振興事業	500
市民農園事業	1,265	かんがい排水事業 (p.42)	24,685
農業振興事業 (p.41)	17,184	ほ場整備事業	80,091
【商工労政課】			
ワークプラザ管理事業	10,247	工場誘致奨励事業	126,067
シルバー人材センター支援事業	19,731	観光振興事業 (p.42)	12,277
雇用促進事業	806	坂戸よさこい支援事業 (p.42)	7,000
勤労者支援事業	170	商工業振興事業 (p.43)	14,500
中小企業融資事業	1,529	特産品推進事業	323
商店街振興事業	5,373	創業経営発達支援事業 (p.43)	6,950
【環境学館いすみ】			
環境学館いすみ運営事業	1,197	ミツバチプロジェクト推進事業 (p.9)	214
【西清掃センター】			
焼却施設等整備事業	259,568	一般廃棄物処分事業	108,838
粗大ごみ収集事業 (p.40)	4,216	資源物リサイクル推進事業	96,919
ごみ収集・運搬事業 (p.41)	359,598	4R推進事業	506
【都市計画課】			
都市計画推進事業	9,559	大谷川流域浸水対策事業 (下水道組合負担金)	38,202
都市計画情報更新事業	2,700		
坂戸、鶴ヶ島下水道整備事業 (下水道組合負担金)	556,819		
【北坂戸地区まちづくり推進室】			
北坂戸地区まちづくり推進事業 (p.44)	88,982		
【住宅政策課】			
住宅耐震改修促進事業 (p.45)	2,060	住宅対策事業 (p.45)	24,730
【維持管理課】			
交通安全施設等整備事業 (p.36)	60,899	橋りょう維持管理事業 (p.36)	94,920
道路維持管理事業	76,500	都市公園等整備事業 (p.45)	5,000
私道整備補助事業	1,400		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業名	予算額
【道路河川課】			
生活道路整備事業 (p.43)	84,302	ふるさとの川整備事業 (高麗川)	2,323
坂戸東川越線整備事業	6,200	河川等維持管理事業	6,269
生活道路整備事業 (歩道整備事業) (p.44)	55,000	関間千代田線整備事業 (p.44)	320,141
【区画整理課】			
石井土地区画整理事業 (特別会計繰出金)	302,873	関間四丁目土地区画整理事業 (特別会計繰出金)	100,884
片柳土地区画整理事業 (特別会計繰出金)	345,257		
【議会事務局】			
さかど市議会だより発行事業	5,420	文書共有システム運用事業	2,268
議会インターネット公開事業 (p.46)	2,836		
【教育総務課】			
入学準備金貸付事業	2,500	小・中学校就学援助事業	663
学校施設整備事業 (p.23)	132,086	学校体育振興事業	510
学校プレハブ借上事業	31,765	給食施設・設備整備事業	12,711
学校トイレ改修事業 (p.15)	7,400	学校給食運営事業	354,691
学校エアコン整備事業 (p.24)	90,026	学校給食費補助事業 (p.16)	400,992
【学校教育課】			
支援員配置事業 (p.22)	85,449	教育研究・研修事業	6,217
インターナショナルアシスト事業	3,379	体力向上推進事業 (p.15)	82,192
スチューデント・インターンシップ事業	64	学校図書館整備事業 (p.24)	13,182
特認校制推進事業	855	学校教育情報化推進事業	161,532
不登校解消事業 (p.14)	28,247	児童生徒安全対策事業 (p.15)	20,078
英語指導推進事業 (p.14)	58,475	学校・地域等連携推進事業 (p.24)	3,734
学力向上推進事業 (p.23)	5,929	小・中学校就学援助事業	51,411
特別支援教育推進事業 (p.23)	10,222	中学校部活動推進事業 (p.25)	17,515
【社会教育課】			
人権教育推進事業	1,802	指定文化財保護事業	2,578
社会教育団体支援事業	170	坂戸のまつり開催事業 (p.16)	20,000
青少年健全育成活動推進事業	794	文化財調査事業	51,137
地域人材を活用した学習支援事業 (p.50)	4,811		
【スポーツ推進課】			
坂戸市民チャリティマラソン実施事業	60	障害者スポーツ振興事業	10
各種スポーツ大会出場費補助事業	1,000	子ども文化・スポーツ団体健全育成補助事業 (p.34)	300
関東古希・還暦野球大会実施事業	870	運動公園施設管理事業	23,551
スポーツフェスティバル実施事業	686	市民総合運動公園管理事業 (p.34)	109,932
学校体育施設開放事業	4,308	健康増進施設管理事業 (p.34)	88,940
スポーツ推進計画運用事業	123		
【図書館】			
図書館運営事業	27,964	図書館企画講座等開催事業	119
図書館資料整備事業 (p.51)	21,612	子ども読書活動推進事業 (p.16)	732
図書館電算システム整備事業	20,161	図書館ボランティア推進事業	136
中央図書館整備事業	11,720		